©日本記者クラブ 2020

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



撮影：山中　正義（中日新聞社熱海通信局）

喜びと不安…「GoTo」で観光地混雑

新型コロナウイルス感染が再拡大するなか、各地の観光地は観光支援策「Go　To　トラベル」を利用する旅行客で混雑した=11月20日、JR熱海駅前の商店街で

日本人名のローマ字表記が変更 公文書では「姓→名」の順に

茂木敏充外相の会見（11・16）で外務省幹部と名刺を交換した。名刺のローマ字表記をみて、今年から実施された、ある「ルール変更」を思い出した。

今年1月1日から公用文書の日本人名のローマ字表記が、「名―姓」から「姓―名」の順に変更されているのをご存知だろうか。たしかに内閣府ホームページ英語版をみると、菅首相はSUGA Yoshihideとなっている。

この変更は、昨春、河野太郎外相（当時）の発言をきっかけに関係府省庁の申し合わせで実現した。河野氏は「中国の習近平（Xi Jinping）主席のように、日本の首相も正しい順番で外国プレスは表記してほしい」と要望した。ただ、現時点ではCNNもBBCも従来通りの表記を変えていない。日本人の場合も、名刺のローマ字表記や英語での自己紹介は「名―姓」が圧倒的多数派で、変更が一般に浸透しているとはいえない。

ローマ字表記での姓名逆転は、明治時代の欧化主義の名残ともいわれる。変更について、自国文化尊重や国際的多様性の観点から歓迎する声と、不要な混乱の原因、余計なナショナリズムとの反対もある。

官主導のこの変更がどこまで広がるのか。大げさかもしれないが、「日本の今」を知る、ひとつの指標になるかもしれない。

（専務理事　土生修一）

コロナ禍の荒波にもまれた1年

企画委員長　西村　陽一

コロナ危機は、記者の取材手法にもメディア企業の経営にも大きな影響を及ぼしているが、情報発信の拠点である日本記者クラブもまた、コロナ禍の荒波にもまれ続けた。

オンライン会見の功罪

4月10日にはクラブ史上初の完全オンライン会見に切り替え、6月4日からはリアルとオンラインの組み合わせに移行した。年末までの予定も含めると、従来型会見50件、オンライン19件、リアルとオンラインの組み合わせ88件、うち新型コロナ会見シリーズは計54件だった。オンライン会見の利点は、距離の壁がなくなり、米英独仏スウェーデンなど海外からの会見が可能になったこと、広く地方在住の記者たちも視聴できるようになったことだ。

約250人がオンラインで参加した都知事選共同会見（6・17）も、短期間で候補者たちの日程調整ができたのはリモートの効用だった。ただ、企画委員の一人は「会見は本来『アウェイ』の場。緊張感に包まれた候補者のふとした反応にその人の本質が現れる。だが、リモート画面の候補者は仲間に囲まれ、居心地良さげだった。やはりアウェイの舞台に引っ張り出したい」と振り返った。そんな声も踏まえ、自民党総裁選討論会（9・12）は候補者にクラブ会見場に来ていただき、会場からの質問とライブ配信視聴とを組み合わせた。



茂木敏充外務大臣（左）の会見で司会を務める西村委員長（2020年11月16日/10階ホール）

記者自身が感染リスクにさらされるなか、海外出張や現場を歩く機会が減った。海外要人などへのZoomインタビューが可能になった一方で、対面取材が格段に減ったことへの不満、不安は、世界のジャーナリスト共通の声といえる。

米大統領選を取材した記者たちもリモート取材を余儀なくされた。米国の有力ネットメディアの記者は「現場取材で得られた手触りが失われた。これまでは候補者の遊説中に周辺を行き来するスタッフの動きや選挙事務所の様子からいわく言いがたい感触が得られたのに」と嘆いていた。日本の全国紙の海外駐在記者は「現場に身を置くことで体感する全体像を把握しないまま、遠隔取材や間接情報による一部の側面を発信せざるを得ないことへの抵抗感は拭いがたい」と語っている。

記者研修もリモートで開催

そんな制約を抱える記者のため、災害報道などをテーマに全国から記者を集めて開いてきた記者研修も、今年はオンライン形式に切り替え、「オンライン取材に必要な機材、通信環境」「米国在住記者による調査報道報告」「文化・芸能、スポーツ記者のオンライン取材体験」といったテーマで開いた（12・7～9）。こうした研修の充実も今後の課題だ。

「科学報道」にも焦点をあてた。福島第一原発事故やSTAP細胞報道などのたびに科学ジャーナリズムの強化が唱えられた。コロナ禍をめぐる報道の力が問われているいま、日本記者クラブ賞が30年以上科学報道に携わってきた青野由利さん（毎日新聞社）に贈られたのは偶然ではない。記者ゼミのテーマも「重要になる科学記者の役割」と決めた。講師の武藤香織東大医科研教授は、メディアの「横並び志向」や感染者の個人情報が詳細に報じられた例を引きつつ、「偏見やスティグマを防ぐための報道のあり方を考えてもらうことがメディアにとっての『新しい行動様式』と思ってほしい」と述べている。

コロナ禍は続いている。メディアは専門家との広く深い対話を通じ、断片的な「専門知」を伝えるだけにとどまらず、そして安易な二者択一や具体性のない言葉に寄りかかることなく、科学と社会・政治・経済をめぐる「総合知」「全体知」の構築に寄与していきたいと思う。当クラブのフォーラム機能が果たすべき役割もそこにある。

（にしむら・よういち　朝日新聞社常務取締役）

あの会見 あの言葉 2020

今年は「コロナ」が会見の中心だった。印象に残ったゲストの発言を集めてみた（肩書は会見時）。

（事務局）

●**片岡真実さん**（森美術館館長）
「アートは美しいものだけではない」ことが、日本ではなかなか伝わらない（1・8）

●**尾身茂さん**（地域医療機能推進機構理事長）
感染症対策は初期には対象を広く取ることが必要。すでに日本は水際で防ぐ段階を過ぎている（2・13）
※会見翌日、政府の対策専門家会議設置が決まり、尾身氏は副座長就任

●**朴裕河さん**（韓国・世宗大教授）
慰安婦問題は、韓国では裁判で勝つか負けるかで単純化された。日本では、包摂しながら差別するという帝国の二重構造を考えず戦争と単純に結びつけられている（2・14）

●**川邊健太郎さん**（ヤフー社長）
先進技術でのＧＡＦＡの研究開発費はケタ違い。数年後に（日本の）ほぼすべての社長が眠れなくなる（2・26）

●**宮本雄二さん**（元駐中国大使）
中国当局は最初にコロナを告発した医師を無視した。これは「義」に反する。人権違反ではなく、義に反したら中国人民は反発する（3・17）

●**鈴木貴子さん**（衆議院議員・自民）
高校時代に父親（鈴木宗男氏）の騒動があった。当時の絶対になりたくない職業は1にマスコミ、2に司法関係者、3に政治家だった（3・23）

●**加藤さん**（妻と娘を殺害された遺族。犯人は2審で死刑が無期懲役に減刑。検察は上告せず刑が確定した。加藤さんは、姓だけ公表）
遺族に上告する権利はなかった。やる気のない検察にあたったら諦めろと言うのでしょうか（3・26）

●**河合純一さん**（日本パラリンピック委員会委員長）
五輪の1年延期は、もう1年長くパラ報道をやってもらえると前向きに考えたい（3・27）

●**福井トシ子さん**（日本看護協会会長）
なじみの定食屋で看護師はこないでと言われた例もある。これはつらいです（4・22）

●**岩崎詩都香（しずか）さん**（学費値下げを訴える学生団体代表）
もともとギリギリで生活している学生が多数いて、コロナでバイトと実家の家計がダメになり、柱のない家に住んでいるみたい（5・1）

●**脇田隆字さん**（コロナ対策政府専門家会議座長）
前のめりになり、専門家会議が感染防止策を決定している（誤った）印象を与えてしまった（6・24）

●**湯浅祐二さん**（永寿総合病院院長。新型コロナの院内感染で43人の患者が死亡）
地域中核病院なので「断らない病院」としてなるべく入院を受け入れて、混合病棟で収容したのが感染拡大の一因となった（7・1）

●**松本幸四郎さん**（歌舞伎役者）
テレビ、ネットは日常生活に入り込んでいる。そこに歌舞伎も入れていきたい。配信歌舞伎の時代もありうる（9・15）

●**秋本真利さん**（衆議院議員・自民）
新人議員時代に菅義偉さん（法政大出身）から「君は法政だね。法政出身で自民党は珍しい。自分のところで勉強しないか」と声をかけてもらった（10・6）

目次

▼コロナ禍で読んだ1冊 4・5
▼クラブゲスト 6・7
國井修 世界エイズ・結核・マラリア対策基金戦略投資効果局長／梅屋真一郎 野村総合研究所未来創発センター制度戦略研究室長／フロア 駐日ＥＵ大使／沖大幹 国連大学上級副学長／清水康之 いのち支える自殺対策推進センター代表理事／兒玉和夫 フォーリン・プレスセンター理事長／スウェーデンの個人番号制度／西山隆行 成蹊大学教授／コルスンスキー 駐日ウクライナ大使
▼会見リポート 7・12
テグネル スウェーデン政府新型コロナ対策責任者／ヘーグベリ 駐日スウェーデン大使／向井治紀 内閣官房番号制度推進室長／尾崎治夫 東京都医師会会長／人文社会系学協会連合連絡会／荒中 日本弁護士連合会会長／高橋昌幸 北海道神恵内村村長／茂木敏充 外務大臣／田原総一朗 ジャーナリスト／焼家直絵 国連世界食糧計画日本事務所代表／小泉進次郎 環境大臣／山口昌子 元産経新聞パリ支局長／小林恭子 在英ジャーナリスト／熊谷徹 在独ジャーナリスト
▼記者ゼミ 13
▼ワーキングプレス 14・16
米大統領選 読売新聞社 中島健太郎
映画「鬼滅の刃」 時事通信社 小菅昭彦
「大阪都構想」2度目の否決 朝日放送 高橋大作
▼新・列島報告 群馬県 17
家畜の大量窃盗事件 上毛新聞社 毒島正幸
▼福島原発取材団 18
▼リレーエッセー 19
韓国元プロ野球選手・李鍾範さん 日本経済新聞社 峯岸博
▼書いた話書かなかった話 20・21
96年米大統領選 クリントン氏再選 飯山雅史
▼寄稿「北京で会った山崎豊子さん」 22
近藤龍夫
▼マイBOOKマイPR 23
▼写真回廊 26

川戸　恵子　ＴＢＳテレビシニアコメンテーター

『古代史の謎は「海路」で解ける』　長野　正孝著



PHP新書

「卑弥呼や『倭の五王』の海に漕ぎ出す」というサブタイトルに興味を引かれ、手に取った本。古代の海は、海岸線は、舟は、港はどうなっていたのか、どのような人たちがどのような技術をもって海運・交易にあたっていたのか。卑弥呼と倭国、縄文海進、鉄と翡翠の海の道、海人族の水夫、出雲の国譲り、蘇我一族の興亡、瀬戸内海航路開発等々、海路から見た面白い視点がいっぱい！

著者は国交省で広島港や第二パナマ運河等の計画・建造に従事した技術者。世界の海・川・運河をさまざまな船で踏破し、日本は「本来、海洋民族だ！」と熱く語る人。

佐々木　美恵　産経新聞社政治部長

『復活の日』　小松　左京著



角川文庫

新型インフルなど伝染病の流行が報じられるたびに読み返してきた。研究所から持ち出された病原菌が静かに拡大する序章の怖さ、世界が死滅していく絶望的な描写には毎度打ちのめされるが、今回は二つの場面が印象に残った。一つは日本政府の関係閣僚会議で、副総理が「そのときの最良と思われる行為をえらぶより仕方がない」と緊急措置を決断するシーンで、官邸でまさに同じ決心が行われているのかもしれないと暗然となった。

二つ目は新聞などメディアが最期まで発信し続けたという短い情景。かくありたいと初めてページの隅を折った。

杉田　弘毅　共同通信社特別編集委員

『リベラリズムはなぜ失敗したのか』
パトリック・Ｊ・デニーン著　角　敦子訳



原書房

トランプ現象は自由民主主義の衰退を露呈した。確かに近代自由主義は人々を因習から解放したが、「個」となった人間は今や苛酷な市場経済と巨大な国家に翻弄され、大多数が脆弱となり、格差と対立の底に沈んでいる。そして恒常的な不満の虜になり、皮肉にも自由でもなくなった。保守もリベラルも現代の政治ではこの自由主義が内包する宿命的限界を突破できない。

本書は地域、宗教など共同体の復活で人間らしさを取り戻すことを唱える。現状批判で終わらず、袋小路を脱出する解決策を果敢に提起している。リベラルの象徴バラク・オバマ氏が高く評価したという。

藤賀　三雄　日本経済新聞社編集局次長

『竜馬がゆく　全８巻』　司馬　遼太郎著



文春文庫

コロナ禍で部屋の掃除をした。本を片付け始めて、ふとページをめくったら止まらなくなった。

「民は由らしむべし、知らしむべからず」という方針のおかげで、税金をとりたてられるだけの被支配階級になっており、ことばをいいかえれば、社会に対する一種の「無責任階級」になっている。（中略）

「こんな妙な階級をつくったのは、大久保さん、徳川家の罪ですよ」。竜馬は、アメリカの「市民」と比較しながら、そんなことをいった。

コロナ禍であらわになった日本の制度疲労。ゆがむ情報開示。そして民主主義が問われた米大統領選。日本の来し方行く末を思った。

中村　正子　時事通信社文化特信部編集委員

『戦禍に生きた演劇人たち　演出家・八田元夫と「桜隊」の悲劇』
堀川　恵子著



講談社

コロナ禍で苦境に立たされた文化芸術活動。演劇公演も春先から軒並み中止・延期になり、再開し始めてからも見通しを立てにくい状況が続く。過去の困難な時代に演劇人は何を考え、どう向き合ったのか。ヒントを探るべく手にした本書は、戦前から戦中、戦後を生き抜いた一人の演出家を軸に演劇界の苦難の歩みを浮き彫りにする。

著者は『死刑の基準―「永山裁判」が遺したもの』などの作品があるノンフィクション作家。治安維持法による弾圧を受けながらも自由な表現活動を懸命に追い求めた演劇人たちの姿に、不要不急とされがちな文化芸術の重みを改めて考えさせられる。

村山　知博　朝日新聞社論説委員

『聖（さとし）の青春』　大崎　善生著



講談社

29歳で亡くなったプロ棋士・村山聖九段の物語だ。「本は一期一会」がモットーの私も、この本だけは何度も読み直し、そのたびに涙を流す。将棋のルールこそ知っているが、指すことはほとんどない。それでもぐいぐい引き込まれるほど、主人公・聖には人間的な魅力がある。

著者はかつて日本将棋連盟の月刊誌「将棋世界」の編集長を務め、公私ともに聖と付き合ってきた。その温かいまなざしのおかげか、悲しい物語なのに爽やかな読後感がある。それにしてもプロ棋士の世界は厳しい。羽生善治九段や藤井聡太二冠は、どれほど強いのだろう。

企画委員が読んだ

コロナ禍の1冊

12月号恒例のおすすめ本特集（昨年は休載）。今年は会見ゲストの人選を担当する企画委員会36人のメンバーの中から11委員に、コロナ禍で読んで印象に残った１冊を選んでいただきました。（＊五十音順掲載）



磯崎　由美　毎日新聞社編集編成局次長

『流浪の月』　凪良　ゆう著



東京創元社

新聞記者は流行に疎い。なので自粛期間中は時代の感性に触れるよう心がけた。鬼滅、不時着…。書籍で手にしたのは今や芥川・直木賞に迫る存在感の「本屋大賞」受賞作だ。物語の核は、ある幼女誘拐事件。マスコミや世間が描いた構図は真実とはあまりに違った。哀れな被害者と、異常な加害者。烙印を押された二人の人生は時を経て再び交わり、友人でも恋人でも家族でもない、唯一無二の絆にたどり着く。どんなに深い孤独を抱えても、この世にはきっと自分を解き放ってくれる誰かがいる。40代新進作家が描いた魂の救いは、SNS時代を生きる多くの若者が渇望するつながりなのだろう。

伊藤　雅之　ＮＨＫ解説副委員長

『権威と権力―いうことをきかせる原理・きく原理』
なだ　いなだ著



岩波新書

時間はあるが、重たい内容だと辛い。安心な懐かしい本を読み返す機会が増えた。対話形式で難しい表現はないが、数日費やす手ごわい相手となったのがこの一冊。

高校生が問いかける「まとまりのなさ」をめぐるやりとりに、今の世界や政治をどう見るか、解決策はあるのかと頭の中で自問自答が再生産され、容易に前に進まない。

「権威や権力」に頼っていないか。それは、高校生の頃と今の自分を対比する気恥ずかしく刺激的な作業でもあった。

結局は「まだまだ成長途上」と自分を納得させた。何年か先にきっと再読することになるだろう。

井上　裕之　西日本新聞社特別論説委員

『こころの相続』　五木　寛之著



SB新書

「魚の食べ方」にまつわるエピソードから紐解かれる自叙伝的エッセー。土地や株券、預金など形のあるものだけが財産ではない。素朴な食習慣をはじめ、親の人生経験、地域の文化、さらには戦争の記憶…。目には見えない無形の財産も数多くある。それらをこの国の歴史として、私たちがいかに相続していくか。示唆に富んだ話が軽妙な筆致でつづられている。

コロナ禍で経済の再生ばかりが喧伝される世の中。大切なものが見失われていないか。88歳にして健筆を保ち、観察眼に衰えが見えない五木氏。人生100年時代を考える上でも一読の価値あり。

猪熊　律子　読売新聞社編集委員

『モモ』　ミヒャエル・エンデ著　大島　かおり訳



岩波書店

人間から時間を奪う灰色の男たちと、盗まれた時間を取り戻そうと奮闘する女の子、モモの物語。昔読んだこの本を引っ張り出したのは、この春、取材先の男性から聞いた印象的な言葉がきっかけだ。

75歳のその男性は、10歳年上の認知症の妻に会いに、毎日、介護施設を訪れていたが、コロナ禍で面会がかなわなくなった。「認知症の妻が僕のことをわかる時間は残りわずか。それがどんどん奪われていく。僕は、コロナは『時間泥棒』だと思うんですよ」

『モモ』には多くの示唆に富む言葉や内容が出てくる。中でも「なぞなぞ」の答えは秀逸だ。

小栗　泉　日本テレビ放送網報道局専門局次長

『みどりバアバ』　ねじめ　正一著



童心社

コロナ禍では対面式の会合も減り、確かな手触り、人の心のやさしさが恋しくなる。この絵本は、そんなぬくもりに溢れている。

みどりバアバの死が、孫のこうくんにどう映ったか。作者のねじめさんは「大切な人の死はこわいものではない」と伝える。

私が幼くして祖母を亡くした時、周りの大人は「あなたのことが自慢だった」とか「空からあなたを守ってくれるに違いない」と言って慰めてくれた。子供なりにその言葉にほっとする一方で、死はきれいごとではなく、祖母と私を絶対的に分かつものだとも感じていた。あの頃の私に、この絵本を渡したい。

右記のゲストの会見リポートは
7～12ページに掲載しています

國井　修　世界エイズ・結核・マラリア対策基金戦略投資効果局長



100カ国以上で医療活動を経験。「世界で２億人がマラリアに感染し結核で年間140万人が死んでいる」「コロナ第２波は第１波より大きいが医療体制整備で死者数は減少」「コロナワクチンは完成しても効果は50％」「感染者数よりも死者数の動向に注意すべき」

■11・9（月）「新型コロナウイルス」㊽世界の現状、三大感染症への影響、国際協力／司会：内城喜貴委員／出席：会場22人、オンライン48人

梅屋　真一郎　野村総合研究所未来創発センター制度戦略研究室長



政府の分科会構成員としてマイナンバーの制度設計に携わった。「富士山の５合目まで来た」。ただ、申し込みの手間と時間、プライバシー面の不安など解決すべき課題も。デジタル庁については「利用者視点での司令塔が必要」と指摘、官民連携の重要性を訴えた。

■11・11（水）「デジタル庁とマイナンバー」②／司会：竹田忠委員／出席：会場18人、オンライン49人

パトリシア・フロア　駐日欧州連合大使



「EUと英国間の包括的FTAは双方に恩恵をもたらすが、EUは合意のためどんな犠牲を払うわけではない。英国の譲歩が必要。最後まで24時間体制で交渉に臨む」「協定が発効しても移行期間終了で来年から一部の税関手続きが発生する。日本も対応策を強化して」

■11・13（金）記者会見／司会：鶴原徹也委員／通訳：戸出泰輔／出席：会場20人、オンライン28人

沖　大幹　国連大学上級副学長



水文学と気候変動の専門家。菅首相提唱の「2050年温室効果ガスゼロ」実現には「工業だけでなく、農業、家庭など全体的な取り組みが不可欠」と指摘。「環境問題を、経済、社会に広げていかないと持続可能にならない。環境対策は自分たちの暮らし向上でもある」

■11・17（火）記者会見／司会：村山知博委員／出席：会場11人、オンライン30人

ロックダウンの欧州から　（各氏オンライン登壇）

山口　昌子　元産経新聞パリ支局長（在仏）

■11・20（金）「新型コロナウイルス」㊾ パリから／司会：磯崎由美委員／出席：会場7人、オンライン41人

小林　恭子　在英ジャーナリスト

■11・24（火）「新型コロナウイルス」㊿ ロンドンから／司会：名村晃一委員／出席：会場7人、オンライン44人

熊谷　徹　在独ジャーナリスト

■11・25（水）「新型コロナウイルス」(52) ミュンヘンから／司会：鶴原徹也委員／出席：会場6人、オンライン88人

スウェーデンのコロナ対策

アンデシュ・テグネル　疫学者、政府新型コロナ対策責任者（オンライン登壇）

ペールエリック・ヘーグベリ　駐日スウェーデン大使

■11・2（月）／司会：村山知博委員／通訳：池田薫／出席：会場21人、オンライン59人

向井　治紀　内閣官房番号制度推進室長

■11・4（水）「デジタル庁とマイナンバー」①／司会：竹田忠委員／出席：会場21人、オンライン62人

尾﨑　治夫　東京都医師会会長

■11・5（木）「新型コロナウイルス」㊼／司会：元村有希子委員／出席：会場27人、オンライン65人

人文社会系学協会連合連絡会学術会議任命拒否問題で共同声明

石井　まこと　社会政策学会代表幹事（大分大学教授）

河村　哲二　経済理論学会代表幹事（法政大学教授）

木原　活信　日本社会福祉学会会長（同志社大学教授）

木村　茂光　日本歴史学協会常任委員（東京学芸大学名誉教授）

木本　忠昭　日本科学史学会会長（東京工業大学名誉教授）

坂上　貴之　日本心理学会理事長（慶應義塾大学名誉教授）

佐藤　泉　日本近代文学会運営委員長（青山学院大学教授）

島薗　進　日本宗教研究諸学会連合委員長（上智大学教授）

野家　啓一　日本哲学系諸学会連合委員長（東北大学名誉教授）

広田　照幸　日本教育学会会長（日本大学教授）

■11・6（金）記者会見／司会：川上高志委員／出席：会場27人、オンライン29人

荒　中　日本弁護士連合会会長

■11・13（金）記者会見／司会：瀬口晴義委員／出席：会場15人、オンライン23人

高橋　昌幸　北海道神恵内村村長（オンライン登壇）

■11・13（金）記者会見／司会：坪井ゆづる委員／出席：会場13人、オンライン62人

茂木　敏充　外務大臣

■11・16（月）記者会見／司会：西村陽一委員長／出席：会場34人、オンライン81人

田原　総一朗　ジャーナリスト

■11・16（月）著者と語る『戦後日本政治の総括』／司会：川村晃司委員／出席：会場34人、オンライン52人

焼家　直絵　国連世界食糧計画（WFP）日本事務所代表

ラスムス・エーゲンダル　同イエメン事務所副代表（オンライン登壇）

■11・17（火）記者会見／司会：土生修一専務理事／通訳：池田薫／出席：会場17人、オンライン32人

小泉　進次郎　環境大臣

■11・26（木）記者会見／司会：元村有希子委員／出席：会場39人、オンライン60人

アンデシュ・テグネル　ペールエリック・ヘーグベリ

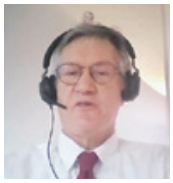
疫学者、政府新型コロナ対策責任者　駐日大使

11月2日

国民の信頼あっての独自対策

スウェーデンのコロナ対策





スウェーデンは新型コロナウイルス対策で都市封鎖（ロックダウン）のような厳しい措置をとらず、人々は感染症が広がる前とそれほど変わらない生活を送ってきた。しかし、最近は感染者の増加ペースが速まり、会見から少したって政府は行動制限を強化した。

テグネル氏（右）は、これまで対策への批判が少なく混乱も起きていなかった背景に「国民と政府との間の強い信頼関係」があると説明した。きれい事にも聞こえるが、数百年の歴史のなかで醸成され、新型コロナ拡大後に一朝一夕に実現したのではないと強調した。

初期に死者が増えたのは、高齢者施設におけるケアの質にもともと問題があったからで、国民も説明を聞いて納得したという。ただ、かつて同国の高齢者施設を取材し、その質の高さを担当者に繰り返し聞かされた経験からは、やや意外な感じもした。

スウェーデンではほとんどの人がマスクをせずに過ごしてきた。「必要がないので勧めてこなかった」とテグネル氏は言明した。一方で、多くの人がソーシャル・ディスタンス（社会的距離）の確保に気をつけ人混みを避けていると語った。

スウェーデンは感染者が増えるにまかせ、集団感染を目指しているとの見方もあるが、テグネル氏はこれを明確に否定した。抗体保有率は比較的高いストックホルムでも30％程度で、郊外は4～5％にとどまり集団免疫からはほど遠い。ただ、抗体保有者が増えれば感染拡大の速度は遅くなるとの期待を示した。

この冬の感染状況はどうなるか。スウェーデンでも感染者が急増している地域があり心配だという。「スウェーデンと似たコロナ対策で成功している日本に注目している」。テグネル氏とヘーグベリ駐日大使は口をそろえたが、本当に「成功」と言えるのは、この冬を無事に乗り切れてからだろう。

日本経済新聞社編集委員兼論説委員　安藤　淳

清水　康之（しみず　やすゆき）　いのち支える自殺対策推進センター代表理事



コロナで「自分を守る」心理になった影響か今年4～5月の自殺者数は予測値を下回った。しかし、芸能人2人の自殺報道後（7、9月）に予測値を超えた。「報道が自殺の後押しとなったのでは。メディアは自殺報道ガイドライン作成など自殺減少の取り組みを」

■11・25（水）「新型コロナウイルス」⑤1／司会：小林伸年委員／出席：会場22人、オンライン67人

兒玉　和夫（こだま　かずお）　フォーリン・プレスセンター理事長、前EU大使



「日EU関係はEPAの締結を経て黄金期」「EUはメガトレンドで温暖化対策とデジタル革命を最重視。日本も協調を」「中国との体制間競争は価値観を巡る争い。民主主義的価値を有する日EUは対中政策で協力できる」「英国EU離脱は公正な競争確保が未決の重要争点」

■11・26（木）記者会見／司会：播摩卓士委員／出席：会場9人、オンライン24人

スウェーデンの個人番号制度（各氏オンライン登壇）

インゲヤード・ヴィデル　国税庁事業開発担当官

ソフィー・アンカルクローナ＝テリーン
インフラ整備省デジタル社会局顧問

ローゲル・ファーゲルード　インフラ整備省デジタル行政部門

高橋（たかはし）　佳代（かよ）　氏　同国在住

スウェーデンでは1947年に個人番号制度を導入。番号は生まれてすぐ全員に付与され、銀行口座の開設や病院の受診、スーパーの買い物までさまざまな場面で使用される。「番号を持たないのは社会保障を受けることを放棄するのと同じ」（高橋氏、4年前に移住）

■11・27（金）「デジタル庁とマイナンバー」③／司会：猪熊律子委員／通訳：池田薫／出席：会場5人、オンライン33人

西山（にしやま）　隆行（たかゆき）　成蹊大学教授



米大統領選は、トランプ善戦、民主党の議席伸び悩みで「トランプは負けたが民主党も負けた」。「無党派と穏健派のトランプ不支持がバイデン勝利の要因」と分析。2大政党内での路線対立、中南米系の動向、「小さな政府」論の行方を今後の注目点として指摘。

■11・30（月）「米大統領選の行方」⑧／司会：杉田弘毅委員／出席：会場15人、オンライン34人

セルギー・コルスンスキー　駐日ウクライナ大使



「多種多様な作物、高性能航空機、多数のIT技術者」と自国をアピール。2014年のロシアのクリミア占領時は駐トルコ大使で「眠れない日々が続いたがトルコの占領反対を取り付けた」。日本の北方領土は「ロシアの不法占拠で返却すべきだが解決には忍耐が必要」。

■11・30（月）記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：大野理恵／出席：会場16人、オンライン20人

「デジタル庁とマイナンバー」①

向井　治紀　内閣官房番号制度推進室長

11月4日

使命は「コストかからぬ社会」



デジタル化やマイナンバーカードがこれほど注目されるとは、1年前には誰も想像しなかっただろう。

コロナ禍と菅政権への交代で、にわかに脚光を浴びた。一方で、これまでは必要性が認識されながら、進んでこなかった国の戦略でもある。

内閣官房の向井治紀さんは、番号制度の設計から10年余りも携わってきた。会見の最初に強調したのは、視点の共有だった。

「隣に座ってスマホで会話する若い世代、LINEのほうが本音を話せる人たちに、『我々の時代のほうがよかった』と言っても仕方がない。どういう日本を残せますか」

向井さんは、番号制度推進室長とIT総合戦略室室長代理（副政府CIO）を兼務する。国民目線と言いながら官僚組織の目線は高く、寄せ集めの組織では各省の出先機関と化してきた反省も、ユーモアも交えて語った。

デジタル庁は「これまでと全く違う、現場第一主義の社会に実装する謙虚な組織」とし、マイナンバーは、セキュリティー、利便性、コスト安の三つを同時に進めると話す。使命は、コストのかからない社会をつくること。新組織の形態や、マイナンバーカードで広がるサービス内容など、具体的な制度設計への言及も、盛りだくさんにあった。

便利はリスクと裏表の関係にあり、暮らしに身近な話題だけに、多くの質問が寄せられた。

デジタル化で格差社会が進むのでは、との問いには、「高齢者でもデジタルとの接点がきちんと確保できれば、行政との距離は平等になる。より格差縮小へ持っていけるはずだ」と答えた。

特にマイナンバーには、情報が漏れたり、政府に情報をのぞかれたりするのでは、といった国民の不安が、根強く残るだろう。向井さんは「批判は欠陥に気付く一番の機会」という。政府の説明が丁寧過ぎて、足りないことはない。

朝日新聞社編集委員　伊藤　裕香子

「新型コロナウイルス」㊼

尾崎　治夫　東京都医師会会長

11月5日

「飲み会は10日に1度で」



尾崎氏は新型コロナウイルスと闘う医療界の立場から、法的拘束力のある補償を伴う休業要請を可能にするよう改正新型インフルエンザ対策特別措置法の早期改正を求めたり、東京五輪・パラリンピックの通常開催に疑問を示したりするなど、盛んな情報発信で注目を集めてきた。

今冬や中長期的なコロナ対策について語った会見では、忘年会シーズンの会食による感染拡大が懸念される中、ウイルスの潜伏期間などを考慮し、飲み会をするなら少なくとも10日間は間を開ける「every ten days」という新様式を提案した。

新型コロナ

尾崎氏はまず、かかりつけ医に相談することを基本とした、新型コロナとインフルエンザの同時流行に備えた医療提供体制を説明。その上で体調不良なのに無理に学校や仕事に行くことで感染が広がると指摘し、テレワークなどの活用を呼びかけた。

また、感染の第1波、第2波では、接待を伴う飲食店など「夜の街」が感染拡大の発端になったことから「感染が広がる前に補償を伴う休業要請を行って集中的なPCR検査を実施し、感染実態を把握することがその後の流行を防ぐ」と強調した。

さらに1000床規模のコロナ専門病院の整備も主張。平時は患者を入れず、医療従事者の訓練に使い、パンデミックや災害時に患者を一手に受け入れることで医療機関の負担軽減につながるとの見解を示し、「何年かかるかはわからないが、ぜひ作るべきだ」と意欲を見せた。

そして3密の回避などやってはいけないことばかりが示される中で、「どうすれば安全か逆の話がない」として、独自に考えた飲み会のあり方を提案した。新型コロナが発症の2日前から発症後5日まで感染力が強い点を考慮し、「1回飲んだら10日間は行かない。こういったことを守れる、少人数の気の合う仲間で飲み会をすれば安全ではないか」と呼びかけた。

毎日新聞社社会部　内田　幸一

人文社会系学協会連合連絡会
学術会議任命拒否問題で共同声明
「学問の健全な発展の障害に」

11月6日

「人文社会科学でこれだけの数の学会が一つにまとまって表明するのは、歴史的に見て初めてだろう。任命拒否問題によって動揺と不安が広がっていることを示している」。木原活信・同志社大教授は会見で、226の学協会などが加わった共同声明の意味を、こう解説した。

会見の主体となった「人文社会系学協会連合連絡会」は、学術会議の任命拒否問題を受けて10月につくられ、学協会に所属する人たちの「最大公約数を探って」(広田照幸・日大教授)、拒否理由の説明と6人の任命を求める計2点に絞った声明をまとめた。

会見では、任命拒否に対する厳しい意見が相次いだ。野家啓一・東北大名誉教授は「人文社会系だけ狙い撃ちにされ、新規候補者としては2割に当たる数が任命を拒否された。研究を進める学会と、研究成果を社会に還元する学術会議は車の両輪なのに、そのうちの一つを破壊する暴挙だ。しかも理由を説明するという民主主義の原則を破った」と非難した。

佐藤泉・青山学院大教授は「理由が分からないまま突然、6人が排除された。恐ろしい。日本近代文学では、戦前の言論統制も重要な研究テーマだが、当時の文学の状況は深刻で、メディアからも多様性が失われた。統制下で、言うべきことを言える強い人はそう多くない」と訴えた。

「任命拒否による研究者の排除は、国家に害を与える」と指弾したのは木本忠昭・東工大名誉教授。また「国立大の学長の選出や人事に国が関与するのではという懸念もある。研究費も削られている」(島薗進・上智大教授)と、大学や人文社会科学の近況との関わりも指摘された。



任命拒否が学術会議の運営に支障を与えると危惧したのは木村茂光・東京学芸大名誉教授。「210人の会員のうち6人というと少なく見えるが、人文社会系は70人。そのうち6人が欠けた。これまで6人でやっていた分科会を5人でやるとか、1人当たりの担当を増やすということになる。これは学問の健全な発展の障害につながる」と述べた。

東京新聞社会部　梅野　光春

荒　中
日本弁護士連合会会長
34年ぶり、地方から会長選出
震災経験生かしたコロナ対応

11月13日



東日本大震災で被災した宮城県の仙台弁護士会に所属している。東京と大阪以外の弁護士会から、弁護士約4万2千人の頂点に立つ日弁連会長が出たのは、実に34年ぶり2人目だ。今年の会長選には5人が立候補し、決選投票を勝ち抜き当選した日は、くしくも震災から9回目の3月11日だった。

地元河北新報記者の質問に答え「人間の復興を目指し、手探りでやってきた。被災者が被災者を支援するのが災害であり、二重ローンとなった人の支援などは、今年の新型コロナウイルス感染症対策にも役立っている」と明かした。

そのコロナ対策で、日弁連は4～7月、市民と事業者から計約4400件の法律相談を受けた。市民向け窓口で多かったのは、労働問題(30%)、キャンセルなど消費者問題(21%)、借入金(7%)の順という。

荒さんは「差別のない社会をつくるために」「個人債務者への『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』の適用開始に当たって」「雇用調整助成金の迅速な支給拡大を求める」などの会長声明を次々に出し、課題への対応を提言。日弁連はコロナ禍に適任者を得たようだ。

一方、刑事司法を巡り、被告の保釈率や容疑者の勾留請求が却下される割合がアップし、身体の自由と引き換えに否認しないよう迫る「人質司法」の解消へ「少しずつ前進」と評価した。さらに弁護人の取り調べ立ち会いを求めていくという。

菅政権による日本学術会議会員の任命拒否については、政府が首相任命制の導入時に「形式的任命」と説明していたことを念頭に「立法や法改正では、行政府が国会で骨格を約束する。それと違う運用をするのであれば、国会で説明し、当否をはっきりさせないと」と指摘する。

「学問の自由に関わりかねない問題が起きた」と硬い表情で語り、先行きを案じている様子だった。

共同通信社編集委員兼論説委員　竹田　昌弘

高橋　昌幸
北海道神恵内村村長

11月13日

「核のごみ」処分場選定問題 知事反対すれば「従う」と明言



原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に関する国の申し入れを受諾した北海道神恵内村の高橋昌幸村長が、オンラインで会見に応じた。原発の立地自治体として核のごみの問題に向き合う責任と処分場の必要性について、落ち着いた表情で淡々と語った。

冒頭、北海道電力泊原発（北海道泊村）の立地自治体の一つとして、半世紀にわたって原発と向き合ってきたことに触れ、「この問題を避けることなく、国の政策ときちっと向き合う責任がある」と、選定プロセスの第1段階に当たる「文献調査」を受諾した理由を説明した。その上で、約800人いる村民の賛否について「（受諾に）反対する村民もいるが、そんなに多くはない。処分場の問題への理解と関心が他の地域よりも高いのだろう」と述べた。

2年間の文献調査を受け入れた自治体には、国から最大20億円の交付金が支給される。この交付金について問われると「村が今後長い間やっていく上で、20億円はそれほど大きな金額だとは思わない。20億円や100億円で村を売れますか。私は1千億円以上出されても村は売れない」と気色ばみ、交付金を理由に決断したわけではないことを強調した。

印象的だったのは、第2段階の概要調査に進む前に「反対」を表明する意向を示している鈴木直道北海道知事への対応だ。高橋村長は「概要調査に進むには、国が知事や村長の意見を尊重する。知事が概要調査を受け入れられないなら、それに従わなければならない」と、知事の意向に従う考えを明言した。同じく最終処分場選定に応募した北海道寿都町の片岡春雄町長が、知事に反発姿勢を示しているのとは対照的だ。

ただ、2年間の文献調査中に、鈴木知事の意思が絶対変わらぬという保証はどこにもない。概要調査に進むか進まぬかは、地層の調査結果と知事の意思に委ねられている。

北海道新聞社東京報道センター
佐々木　馨斗

茂木　敏充
外務大臣

11月16日

会見の半分がコロナ関連に 米新政権でも米中対立は続く



米中の対立、緊張が高まる台湾海峡や南シナ海、そして北朝鮮の核危機…。日本が直面する外交の課題はたくさんある。

ところが、茂木外相は冒頭発言のほとんどを新型コロナウイルスの問題に割いた。コロナ危機がどれほど日本外交に重い試練をもたらしてきたか、改めて痛感させられた。

コロナ発生直後、世界各国は事実上、国境を閉じた。このため仕事や留学、観光で各地に滞在していた1万人超の日本人が取り残されてしまった。茂木外相はどのようにそうした日本人の安全を確保し、帰国を支援してきたか説明した。

一例として挙げたのが、アフリカでの対応である。今春時点、日本人はアフリカの15カ国に取り残されていた。しかも、日本への定期便が残っていたのは、エチオピアの首都アディスアベバだけ。そこで、現地の日本大使館や総領事館とシミュレーションを重ね、安全に移動できる10のルートを考案。それらを使ってアディスアベバに移動してもらい、帰国を実現したという。

むろん、コロナ危機は日本だけでは解決できない。茂木外相の説明は感染対策をめぐる各国との協力、凍結されている人的往来の再開、さらには感染が国内経済に及ぼす影響やリモートワークなどにまで及んだ。

ようやく他の話題に転じたと思ったら、会見時間のほぼ半分に当たる30分弱が過ぎていた。日本外交は今年、これほどコロナ対応に終始せざるを得なかったということだろう。

純粋な外交面でいえば、来年はまず、1月に発足するバイデン米政権との協力が大きな課題になる。茂木外相はバイデン氏が大統領になれば、外交スタイルは変わるだろうが、米中対立の流れは続いていくと分析する。中国には「力による現状変更」の試みに断固として反対し、責任ある行動を促していくと話した。その成果を挙げるうえでも、米側との連携が前提になる。

日本経済新聞社コメンテーター
秋田　浩之

著者と語る『戦後日本政治の総括』
田原　総一朗　ジャーナリスト　11月16日
「あくまでジャーナリストです」



「夏休みが終わって価値観が180度変わった。偉い人の話は信用できない」。1945年終戦の日を境に変節した大人たちの裏切りへのクレーム。焼け跡闇市派・田原総一朗氏は自身の原点を語り始めた。そして、安倍晋三首相（当時）らへの差しの取材情報を織り交ぜ、時には「朝まで生テレビ」風に後輩の記者たちに回答を求めて挑発、田原流で会見を盛り上げた。

「僕はあくまでジャーナリストですッ」。この言葉は、政界に深く食い込む一方で、政治権力とは一定の間合いをもって対峙してきた言論人の矜持を感じさせた。生業への愛着と劇的に動く世界。「今後どうなるか、専門家が自信をもって言えない。ジャーナリストにとって、こんなに面白い時代はない」と締めくくった。

冷戦下、「左翼」青年として街頭で活動、実社会に入ってソ連体験を機に「転向」、71年、宮澤喜一への取材を機に政界の舞台裏に足を踏み入れた。「押し付けられた洋服に身体を合わせた」宮澤の生き方に共感したが、冷戦が終結、「日本は主体性と自立を真剣に考えざるを得ない」時代に入った。「身体に合わせた洋服をつくる危険性を強く感じる」、かと言って「非核国として自立する、と、すっきり言い切ることへのためらい」―著書につづられた思いには、矛盾はらむ昭和史への真摯な向き合い方が映し出された。非政治の世界では、自身の体感とリアリティの狭間で悩むことはなかったとしても、時に悪魔と手を結んでも進まねばならない政治の世界ではそうはいかない。

質疑応答でそれが垣間見られた。菅義偉首相を高く評価する理由、日本学術会議問題を巡る質問への回答は、田原氏にしては切れ味を欠いた。一途なジャーナリスト人生―言論・表現の自由を命がけで守り抜いてきた自負と信念にけれん味はないが、問題が学問の本質に関わるだけに舌足らずの感は否めなかった。

専門誌「外交」前編集長　鈴木　美勝

焼家　直絵
国連世界食糧計画（WFP）日本事務所代表　11月17日
飢餓パンデミックの瀬戸際に
食料支援も重要な安全保障





今年のノーベル平和賞の受賞が決まった国連世界食糧計画（WFP）。会見冒頭、焼家さんは今回の受賞について「飢餓に苦しむ人々にスポットライトを当て、新型コロナによる飢餓パンデミックに警鐘を鳴らす機会になった」と述べた。

長年、紛争や災害で苦しむ人々に食料を支援してきた「現場主義」の国連機関で、約90％の職員がフィールドで勤務する。自身も各地に駐在し、2013～15年に副代表を務めたシエラレオネでは、エボラ出血熱の流行下で隔離地域への支援を続けた。「誰も取り残さない」という国連職員としての使命を再認識し、「食料があれば困難を乗り切っていけると実感した」と振り返った。

現在、世界で食料不安を抱える人は約6億9千万人いるとされ、その60％が紛争地域に暮らす。また、途上国などで脆弱な立場にある人は、食費が支出の大部分を占める場合が多く、収入の減少は飢えに直結する。急性の食料不安に陥る人は、新型コロナの影響で8割以上増えて2億7千万人に膨れあがるといい、「世界はいま飢餓パンデミックの瀬戸際にある」と指摘。「コロナ禍で一番苦しんでいるのは、セーフティーネットのない国や地域の人々。国際的な連帯が今、緊急に求められている」と訴えた。

イエメン事務所のラスムス・エーゲンダル副代表（左）もテレビ会議形式で参加。5年にわたる内戦下のイエメンは、新型コロナの影響でさらに状況が悪化しており、「緊急支援がいま最も必要とされている」と訴えた。米大統領選の結果が支援の現場にどのような影響があるか、という会場からの問いには、「米国は民主、共和どちらの政権でも常に最大のドナー国であり続けてきた」と、変わらぬ支援を期待し、「国際的な支援は正しいことであると同時に、世界的な安全保障にとって基本的で重要な要素でもある」と強調した。

朝日新聞社国際報道部　荒　ちひろ

小泉　進次郎　環境大臣

脱炭素はライフスタイルから

11月26日



菅義偉首相が10月、２０５０年までに国内の二酸化炭素（CO_2）など温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると宣言した。政府内で早期の「ゼロ宣言」など対策強化を訴えてきた小泉氏は「脱炭素は世界最大の成長分野だ。日本が発展する道を切り開くスタートにしたい」と意気込む。

昨年９月、環境大臣に就任。政府代表として地球温暖化対策の国際交渉に臨んだが、国際ＮＧＯなどから批判を浴びた。日本は今もCO_2を大量に出す石炭火力発電所の新設を認めるなど対策に消極的と指摘されていたからだ。

昨年12月にスペインで開かれた国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（ＣＯＰ25）では、石炭火力発電事業の輸出制限表明を検討したが政府内で調整がつかず断念。それでも「国際社会の潮流に逆行する」と政府内で指摘を続け、今年７月に政府決定した輸出要件厳格化につなげた。持ち前の意義を唱えるスタイルで、日本が「ゼロ宣言」へ向かう火付け役を担った。

ただ、脱炭素社会を実現する上で重要な国内のエネルギー政策全般は経済産業省が担う。環境省には何ができるのか。小泉氏は自治体や企業とともにライフスタイルの側面から脱炭素化を実現させることが重要だと説明する。今後のキーワードとして「再生可能エネルギー」「電気自動車（ＥＶ）」「住宅の脱炭素化（断熱化）」を上げ、普及や拡大に全力を注ぐ考えだ。

国内ではすでに１７０を超える自治体が「50年ゼロ」を表明し、人口規模では８０００万人に達した。しかし、全国の自治体の約９割で電力などのエネルギー収支（域外に売って得た収入と購入した支出の合計）が金額ベースで赤字だと指摘。自治体への再エネ導入拡大で黒字化を目指すとし、「地域の資金流出を食い止め、地方経済の活性化につなげる」と新たな制度づくりに意欲を示した。

毎日新聞社科学環境部　鈴木　理之

新型コロナ

ロックダウンの欧州から

コロナ感染が再拡大する英独仏から、現地在住の日本人ジャーナリスト３人による現状報告。（事務局）



山口　昌子
元産経新聞パリ支局長
11月20日

パリ

２回目は学校は閉じず散歩ＯＫ

パリは自宅から１キロ以上、１時間以上の外出は禁止されている。違反すると１３５ユーロの罰金、２度目の違反は罰金が倍になる。それでも２回目のロックダウンでは学校が開いており、犬の散歩やジョギングも認められ、１回目に比べると少しは緩い。ただ外に出るたびに外出許可証持参なのでストレスはたまる。感染者差別はあまり聞かない。規制には極左、極右からの反発はあるが、全体的には受け入れられている。



小林　恭子
在英ジャーナリスト
11月24日

ブツブツ言いながら規制順守

ロンドンでは、１回目ほどの緊張感はないが、大多数はブツブツ文句を言いながら規制を守っている。バラバラの英国の国民性から言えば珍しい状況だ。コロナによるＥＵ離脱交渉への影響を政府は否定しているが、実務交渉は遅れがちだ。ジョンソン首相は自分が感染したこともあり、トランプ大統領と違い指導力を発揮して対策を進めている。野党労働党は、基本的にコロナ対策では政府と協力すると宣言している。

ロンドン

ミュンヘン

昨年同期の売上の75％を補償

ドイツの２回目のロックダウンは外出許可証も不要、夜間外出禁止令もなくフランスに比べれば規制は緩い。営業禁止となっている飲食店、映画館、ジムなどは、昨年同期の売上高の75％が補償されている。出張はＯＫだが観光は禁止されている。対策の基本はＰＣＲ検査の徹底。現在、１日の感染者数は日本の９倍だが、ＰＣＲ検査数は日本の10倍にのぼり、症状がなくても無料で検査を受けられる。



熊谷　徹
在独ジャーナリスト
11月25日

重要になる科学記者の役割



山本　卓
広島大大学院教授
第7回／11月26日
第出席：20人（完全オンラインで実施）

■ゲノム編集、他国の勢いに危機感

本命と目されていたゲノム編集技術開発が今年、ノーベル化学賞に選ばれた。だが「報道は心配事が中心」と少し残念そうな表情。既に米国ではゲノム編集技術の応用が進み、高オレイン酸の大豆油が流通、医療分野でも先天性の目の病気やがん治療などの臨床研究が始まっている。論文や特許出願では欧米、中国はもちろん韓国も勢いを増しており「市場が全部取られてしまう」と国内第一人者の強い危機感がうかがえた。

食糧・エネルギー問題への貢献など、可能性も計り知れず「マストで使わなくちゃいけない技術」。日本での専門学会設立は、倫理面の議論を進めながら将来の産業化の後押しも見据えたという。「変異の度合いを評価する基準作りを急ぐべき」と前向きな提言もいただいた。安全を確保した使い方の実現へ向け、議論の一助となる報道を心がけたい。

共同通信社科学部　服部　慎也

土曜記者ゼミ

IT編③　11・14／会場7人、ネット21人

第1部　村上建治郎　Specteé代表取締役

■SNSから事故、災害情報を発掘

村上さんがSNS情報から事件、事故や災害を見つけ配信する事業を起こしたのは、東日本大震災でのボランティア体験がきっかけという。

人手がどの地域で余っていて、どこで足りないか。既存メディアが追い切れないそんな切実な情報が、運用開始から間もないツイッターにはあった。「SNSを生かせば、現場の実情をもっと的確に伝えられる」

この視点は今や、報道の一線にいる我々にとっても欠かせない。村上さんの会社から速報配信を受けるだけでなく、自力でもSNSから情報を取り出すスキルが必要だ。

第2部　宇佐美理　日本テレビ－CT戦略本部専門部長

■安倍さんの〝つぶやき〟を視覚化

第2部は、このスキルを実践している日本テレビの宇佐美理さんらから実技指導してもらった。

フリーソフトの「KHコーダー」を使って安倍前首相のつぶやきを分析し、視覚化する手法などを学んだ。自分でも記事に生かそうと思う。

読売新聞社編集委員　石黒　穣

調査報道⑤　11・21／会場13人、ネット35人

第1部　奥山俊宏　朝日新聞社編集委員

■記事化前の「詰め」の注意点

調査報道の基礎講座3回目は記事化する前の「詰め」の作業がテーマ。もしも裁判で争うことになった場合、何を立証の対象とするか、想定しながら記事化するなど、具体的な注意点が過去の記事を例に語られた。

第2部　豊田祐基子　共同通信社特別報道室次長

■「フィンセン文書」取材裏話

国際調査報道ジャーナリスト連合による「フィンセン文書」を巡る取材に、朝日新聞と共に参加した体験が報告された。16カ月の取材は、文書のデータベース作りから始まり、過度とも思える情報共有を求められたという。「社内でもここまで情報共有しない」という指摘は同感。だが、文書一つ一つの「点」が「線」となり、東京五輪招致疑惑の報道につながるヒントは、海外の記者との情報交換からもたらされた。速さではなく、「一斉報道」のインパクトを目指した体験も勉強になったと話す。貴重な取材の裏話は、我々にも示唆に富む内容ばかりだった。

毎日新聞社学芸部編集委員
佐々本　浩材

日本記者クラブ賞・特別賞の推薦を

締め切りは来年1月31日（日）必着

【日本記者クラブ賞】

会員または法人会員社に属する方々が対象です。取材、報道、評論活動を通じてジャーナリストとして顕著な業績を挙げ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰します。クラブ会員であれば推薦できます。

【日本記者クラブ賞特別賞】

原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰します。ただし、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も対象となります。推薦はクラブ会員だけでなく、日本新聞協会および日本民間放送連盟加盟社に属する方であればどなたでもできます。

両賞は日本のジャーナリズムの高い水準と業績を示すもので、日本記者クラブの公益事業でもあります。

【応募方法】

両賞とも、推薦者は所定の用紙で、推薦理由（2000字以内）と参考資料を添えて提出願います。推薦書はクラブのウェブサイトからダウンロードできます。

詳細は事務局クラブ賞担当の村田（03―3503―2727）へお問い合わせください。

衰えなかったトランプ支持
世論調査と違った実態

米大統領選、バイデン氏勝利確実　中島　健太郎（読売新聞社アメリカ総局長）

記者生活でさまざまな選挙を取材する機会があった。選挙違反で町長が逮捕された東北のある町の出直し町長選、２００５年の小泉純一郎首相による郵政解散の衆院選、17年の韓国の朴槿恵大統領罷免による大統領選――。そんな中で、20年米国大統領選は、最も予測が難しい選挙だったと思う。

コロナ、人種問題で情勢変化

ワシントンに赴任したのは昨年９月、大統領選に向けた動きがちょうど本格化した頃だ。共和党のトランプ政権下の米国経済は好調だった。株価指数は最高値を更新し、失業率は約50年ぶりの低水準に改善していた。対する民主党は候補者が17人も乱立。米国民の最大の関心は経済であり、「この状況ならトランプ氏有利」と当時は判断していた。

状況は今年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大、人種差別抗議デモの広がりで大きく変わった。トランプ氏はデモ参加者に「極左集団」のレッテルを貼り、軍投入の可能性まで示唆した。新型コロナウイルスを軽視する発言を繰り返し、10月には自らも感染して入院した。



米大統領選アイオワ州党員集会を前に支持者と語り合う民主党のバイデン前副大統領（2020年1月3日／アイオワ州インディペンデンス／筆者撮影）

選挙戦最終盤、「熱心な支持者でも、さすがにトランプ氏から離れるだろう」と思ったが、世論調査でのトランプ氏の支持率は４割を決して切らない。トランプ氏が回復し、大規模な選挙集会を繰り返すようになると、一部の接戦州で支持率の回復傾向さえ見られるようになった。

それでも、世論調査はバイデン氏が優勢だった。選挙情報サイト「538」によると、10月20日時点で全米での投票先はバイデン氏が52・1％、トランプ氏が42・2％で、差は9・9ポイントあった。接戦州でも傾向は同様だった。

世論調査の結果が正しければ、バイデン氏の圧勝は間違いない。果たしてそうなのか。疑問は膨らむばかりだった。16年の前回大統領選では、「白人男性で大卒でない労働者層」のデータが世論調査に反映されなかったことが、事前の予想を覆すトランプ氏勝利につながったと指摘された。今回は改善されたと言われていたが、本当なのか。

「あなたを忘れない」に大歓声

現場を訪れることにした。新型コロナ感染から復帰したトランプ氏が10月20日にペンシルベニア州エリーで開いた集会には、熱狂的な支持者ら数千人が詰めかけていた。「私はあなたたちを忘れない」と絶叫するトランプ氏への大歓声に驚いた。

続けて、中西部ウィスコンシン州を訪れたのは投開票１週間前の10月26～28日。直前に、バイデン氏17ポイントリードという世論調査結果が発表された。かつて自動車大手ゼネラル・モーターズ（ＧＭ）の工場があったジェーンズビルで取材した民主党の元州議会議員らは、調査結果を信じていなかった。「トランプ氏支持者は見えない」と口をそろえた。

この取材で、私は「バイデン氏有利ではあるが、トランプ氏勝利の可能性はあり得る」と見るようになった。最終的にバイデン氏が接戦州で競り勝って当選を確実にしたが、ＡＰ通信集計（11月19日現在）でバイデン氏とトランプ氏の得票差はペンシルベニア州で１・２ポイント、ウィスコンシン州で０・７ポイントで、まさに「薄氷の勝利」だ。

新型コロナの感染拡大のペースが異なれば、結果は違っていたかもしれない。トランプ氏はいまだ敗北を認めていないが、接戦に持ち込んだことで今後も政治的な影響力を持ち続ける可能性もある。

異例ずくめの大統領選取材で改めて感じたのは、「選挙は予断を許さない」「現場が重要」という選挙取材の原則だった。（11月19日記）

なかじま・けんたろう▼１９９７年入社　政治部　ワシントン支局　ソウル支局長　政治部次長などを経て　２０１９年９月から現職

映画「鬼滅の刃」快進撃
コロナ禍が生んだ必然か
鬼のキャラに潜む〝今日性〟

小菅　昭彦（時事通信社編集委員）

アニメーション映画「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が記録破りの快進撃を続けている。10月16日の公開後、順調に動員を重ね、公開7週目（11月30日現在）の累計観客数は2000万人超、興行成績は275億円を突破した。今や歴代NO1ヒットの「千と千尋の神隠し」（308億円）超えも視野に入れる。

「鬼滅の刃」（作・吾峠呼世晴）は「ドラゴンボール」「ONE PIECE」などのヒットアニメを生んだ週刊少年ジャンプで2016年から20年5月まで連載されたマンガをアニメ化した作品。19年にテレビ版の後日談に当たる。鬼に家族を殺され、妹を鬼にされた少年、竈門炭治郎が仲間と共に戦いを繰り広げる。

原作コミックの発行部数は累計で1億冊を突破する超人気作。躍動感のあるテレビアニメも人気を呼び、ネットフリックスなどの配信メディアで世界にも発信された。映画化を待望する声は多く、関係者からは公開前に「ヒットはすでに約束された」との声も漏れるほど。マスコミ試写を行わないなど、ハリウッド流のじらし戦法で期待感をあおった。

期待にたがわず、作品は公開後3日間で46億円超の興行収入を叩き出す破格のスタート。史上最速で100億、200億円の壁を難なくクリアし、11月30日現在の歴代興行収入は「タイタニック」を超え「千と千尋」に次ぐ歴代2位の位置に付ける。

多様な要素の合体が魅力

大ヒットの要因については、キャラクター性や物語性、アニメーションのクオリティーの高さなど作品自体の魅力や、メディアミックスの巧みさ、邦画界におけるアニメ作品の隆盛（19年の邦画興行収入ベスト10中6本がアニメ作品）等々、さまざまな分析が可能だ。しかし、いずれも決定的な理由とは言えず、やはり多様な要素が合体した人気爆発と見るのが妥当なのだろう。

そんな中で筆者が注目したいのは、物語に影を落とす鬼のキャラクター設定に潜む〝今日性〟だ。炭治郎が探し求める敵、鬼舞辻無惨は、人間を襲い自分自身の血を与えて相手を鬼に変える。そして弱点は日光。これは日本古来の鬼というより、西洋の吸血鬼のイメージに近い。

吸血鬼に関しては、各地に残る伝承などをヒントにこれまで数多くの文学や映画、演劇作品が世に送り出された。その伝説発祥の背景は諸説あるものの、有力なものの一つとされるのが吸血鬼を疫病や伝染病のメタファーとする説だ。


©吾峠呼世晴／集英社・アニプレックス・ufotable

ヴァンパイア映画の元祖とされる「吸血鬼ノスフェラトゥ」（ドイツ、1922年）は、ペスト菌を媒介するネズミの大群を描写することで〝疫病の象徴たる吸血鬼〟のイメージを前面に押し出した。その強烈なインパクトは、今見ても色あせない。

その流れで今作を鑑賞すると、ここに登場する鬼は、まさに今、社会を襲う新型コロナウイルスそのものに筆者には見える。その意味で言えば、今作は2020年に生まれるべくして生まれた映画であり、爆発的なヒットは必然とさえ思える。

吸血鬼映画、不穏な時代に人気

映画は時代を映し出す鏡だ。吸血鬼映画は不穏な時代に人気を呼ぶとされる。米国の「魔人ドラキュラ」（1931年）は世界恐慌の真っただ中、英国の「吸血鬼ドラキュラ」（1958年）は冷戦下で公開され、いずれも世界的に大ヒットした。今作も「新型コロナウイルスの恐怖が世界を覆った年のメガヒット作」として記憶されていくのではないだろうか。

こすげ・あきひこ▼1988年入社　福井支局　社会部　京都総局　文化部などを経て　2019年から現職

「大阪都構想」2度目の否決

7週連続情勢調査、ウエブで公開
わずかな誤差で結果予測

高橋　大作（朝日放送テレビ報道局ニュース情報センター）

2020年11月1日。大阪市を廃止し4つの特別区に再編する、いわゆる「大阪都構想」の是非を問う2度目の住民投票は、賛成67万5829票（49・4％）反対69万2996票（50・6％）で否決された。

住民投票に向け、ABCテレビは東京のJX通信社と合同で、9月19日・20日から7週連続で情勢調査を行い、特設サイト（https://www.asahi.co.jp/abc-jx-tokoso/）で毎週公開した。

投開票日直前の調査では「賛成49・2％、反対50・8％（態度未定者を徐く）」と、0・2ポイントの誤差で結果をほぼ正確に予測した。

18年4月から2年間、私は人事交流で朝日新聞大阪本社に出向し、SNSを使ったオンデマンド取材班、大阪府政などを担当した。帰任後は、新型コロナウイルスの対応に奮闘する医療現場や、休業要請にあえぐ大阪ミナミの街を取材した。

感染者が増減を繰り返す中、大阪府議会・市議会では住民投票実施に向けての手続きが進み、あわせて、感染拡大防止のため、市主催の住民説明会の回数を5年前の39回から8回に減らすことなどが決まった。

「リアル」な場での活動が制限される中、各陣営のネット上での活動は激しさを増した。

「報道ベンチャー」と協力

賛成派の筆頭である大阪維新の会は、莫大なフォロワーを持つ松井・吉村両氏がSNSで都構想のメリットを発信。反対派も、多額の費用をかけたとみられるウェブサイトを作り応戦。一見「中立」を装いながら、よく読むと一方に偏った情報を掲載するサイトも数多く登場した。

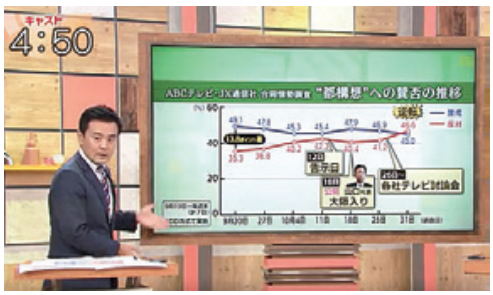
「このままでは、一方の主張しか見ないまま投票日を迎える有権者が増えてしまう」

報道ベンチャーのJX通信社とタッグを組み特設サイトを作ったのは「在阪メディアの責任として、賛成派・反対派双方が公平に集う土俵のようなサイトを作りたい」という動機からだった。

サイトの更新と並行して、2回のテレビ討論と、賛成派、反対派の論客によるリモートを使ったウェブ討論をユーチューブで5回生配信した。

「記者ゼロ」のJX通信社は自社のことを「テクノロジーで『今起きていること』を明らかにする報道ベンチャー」だと紹介する。

住民投票に向けたサイトを作りたいと持ちかけたところ、JX通信社側から「毎週情勢調査を行い、有権者の賛否が移り変わるトレンドを明らかにしてはどうか」と提案があった。世論調査の専門家などから意見を聞いた上で社内協議をし、9月19日・20日に第一回調査を開始。10月5日から公開した。



番組内でデータを使いながら解説する筆者（11月2日／朝日放送テレビ提供）

賛否の割合はこちらの予想を超えて劇的に変化した。9月の時点では10ポイント以上賛成が上回っていたが、反対派が猛追し、10月半ばには3ポイント差にまで迫った。その後、賛成が盛り返したものの、反対派が土壇場で猛追し、僅差で否決。月1度の調査では、知り得なかった有権者の変化を独自調査によって明らかにできた。

ネットで大反響、PV百万超え

取材で得た現場感を、データと共に伝える記事はネット上でも反響が大きく、期間中Yahoo!の主要ニュース部門のトップを3度獲得。ウェブサイトのPVは百万を超えた。

「記者ゼロ」のJX通信社の協力のおかげで、データに基づいた取材や、ネット上での発信を補強できた。

為政者によるネット上での発信は日に日に強さを増している。多様な意見に触れる場を作るべく、新たな挑戦を続けたい。

たかはし・だいさく▼2005年入社　報道局ニュース情報センター　18年から2年間　朝日新聞に出向し大阪府政を担当　20年から現職

新・列島報告51　群馬県
家畜の大量窃盗事件

ベトナム人実習生ら摘発
コロナによる困窮が背景か

毒島　正幸
（上毛新聞社報道部社会担当）

群馬県など北関東で家畜や果物が相次いで盗まれた大量窃盗事件に絡み、県警は10月、県内に住むベトナム人グループを入管難民法違反や、と畜場法違反の容疑で相次いで摘発した。拠点となった住宅からは冷凍の鶏肉30羽分や小分けにした豚肉、発送伝票などが押収され、グループの一部は会員制交流サイト（ＳＮＳ）を通じて肉などを転売していたとみられる。県警は入手経路や転売先を調べ、事件の全容解明を急ぐが、背景にはコロナ禍で働く場所を失った技能実習生らの厳しい境遇も浮かび上がってきた。

県警などの調べによると、入管難民法違反容疑で10月に摘発された男女13人のうち、10人は技能実習生として２０１６～19年に来日。茨城や埼玉、熊本などの農家や工場で働く中で、過酷な勤務や金銭面での不満を理由に失踪していた。日本語の学習費用や送り出し機関への仲介料でいずれも来日時に１００万円前後の借金を抱えており、在留期限が切れた後もＳＮＳや知人を通じて日雇いのアルバイトなどを続け、生活費や返済費用を工面していたという。


入管難民法違反で摘発されたベトナム人が住んでいた貸家を捜索する群馬県警の捜査員（10月26日/群馬県太田市/上毛新聞社提供）

■ＳＮＳで豚肉、果物の買い手募る

こうした生活は新型コロナウイルス感染症の拡大により一変。各地で仕事が減少し、住む場所や食料の確保が難しくなったことで、グループの中心的人物で「群馬の兄貴」と呼ばれていた男を頼り、貸家での共同生活に加わったとみられている。在留期限が切れたベトナム人の経済的困窮と、北関東で相次いだ家畜や果物の大量窃盗事件の発生時期は重なっており、捜査関係者は「困窮した複数のベトナム人グループが生活費などを稼ぐために盗みを繰り返した可能性が考えられる」と指摘する。実際、ベトナム人コミュニティーで利用されるＳＮＳには一時、解体した豚肉や大量の果物の買い手を募る投稿が相次いだが、事件がメディアで大きく報道されて以降、いずれも削除されている。

果物が盗まれる被害は毎年各地で発生しているが、豚や牛などが盗まれた今回の事件。４００頭を超える豚を盗まれた前橋市の男性経営者は「豚が盗まれるとは想像していなかった。何万頭の中から数頭ずつ持ち去られており、全く気が付かなかった」と振り返る。ＣＳＦ（豚熱）対策にも神経をとがらせており、「靴を消毒して忍び込む窃盗犯はいない。ＣＳＦが発生し、全頭処分になってしまうことが怖かった。事件の全容解明を期待したい」と打ち明ける。

防犯カメラ設置など対策が進んだこともあり、複数のベトナム人グループが摘発されて以降、家畜の盗難被害は確認されていない。ただ、これまで逮捕されたベトナム人グループと、大量窃盗事件との関連は明らかになってはおらず、グループの一部や違法に豚を解体したとして、と畜場法違反で摘発された男４人は既に不起訴処分となっている。被害品の特定などが難航しており、「現行犯以外では、窃盗容疑の立件は難しい」（捜査関係者）との見方もある。

■技能実習生、昨年は９千人弱失踪

人口減少社会における新たな担い手として、政府は近年、ベトナムからの技能実習生を積極的に受け入れる。２０１９年の技能実習生41万人のうち、ベトナム人は半数の約22万人に上る。一方、同年の失踪者は８７９６人で、このうちベトナム人は６１０５人と全体の約７割を占めた。制度の課題と向き合うとともに、異文化を持つ人たちと関わり合い、多くの人が安心して暮らせる社会をどのように築いていくのか。事件を通して、人口減に直面する地方の在り方を模索していきたい。

ぶすじま・まさゆき▼２００６年入社
運動部　文化生活部　報道部政治担当
などを経て　18年から現職

東電福島原発取材団

福島第一原発取材未経験者を対象にした取材団を、昨年12月に続き開催した。同行した開沼博・立命館大学准教授の解説を受けながら、原発事故被災地の現状を取材した。新型コロナ感染症の影響で入構人数が10人に制限され、構内のセキュリティーも強化されていた。


海側から見た3号機（正面）

●巨大建屋と多数の作業員に驚き

東京都の小池知事は来年の開催を目指す東京五輪を震災からの「復興五輪」であると強調している。東京都でローカル局の都政記者を担当している私は、五輪の開催前に東日本大震災の象徴である東京電力福島第一原発の現状がどのようになっているか興味を持ち、取材に参加した。

福島第一原発に入り、最も驚いたのは事故のあった原子炉の規模だ。原子炉建屋はまるで都内に立ち並ぶビルのような高さで、自分の想像を超えていた。ニュースで見ていたものとは違う、当時の事故の恐ろしさを物語るような巨大な塊だった。私は「この規模の建物が爆発したらどうなるのか？」と本能的に恐怖を感じた。


汚染水をＡＬＰＳ（多核種除去設備）で処理した水

次に驚いたのは作業員の数だった。通路には数百個を超えるであろう作業員が身に着ける線量計が並べられていて、その人の数の多さを物語っていた。９月の時点で廃炉を目指す作業員の数は約３８００人。それでも、原発を廃炉にするためにはいまだ30～40年かかるという。

来年震災から10年、政府や東京都は「復興五輪」を掲げ、東京五輪の開催を目指しているが、福島第一原発の廃炉には数十年かかる。私は原発を心に留めながら、五輪の取材に向かいたいと思った。

ＴＯＫＹＯ　ＭＸ報道部　白井　佑介

●「語り部」の口演に息をのむ

「たくさんの車が西に向かって逃げた。大型バスは目の前を通り過ぎるが私たちは乗れない。これが今の日本なのかと思った…」。東京電力福島第一原発事故後、混乱しながら逃げ惑い、国などの対応に絶望した当時を振り返る「語り部」の50代女性の言葉に息をのんだ。

今年９月に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）で、語り部が口演するコーナーを視察した。先の女性は「原発に無関心だった自分を呪った」と当時の心境を語り、原発や放射線について知るべきだと訴えた。立地自治体の報道機関としても身が引き締まった。


今年9月に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）

取材で心を打たれたのは住民の生の声ばかりだった。今年７月に浪江町にホテルをオープンした志賀崇社長は「町出身の子どもたちが戻りたいと思う環境を提供したい」と意気込む一方、「あと５年が勝負」と焦っていた。今年４月に９年ぶりに競りが再開した請戸（うけど）漁港の関係者は「やっとここまできた」と喜ぶ半面、原発処理水の海洋放出について語る表情や口調は厳しかった。住民たちの強い意志と力に支えられた復興と、より鮮明になる課題を現場で再確認した。

福井新聞社報道部　野田　勉


請戸漁協の関係者を取材する記者たち（浪江町）

■日程（参加＝９社10人）

▼11月17日（火）：東京駅集合／東京電力福島第一原子力発電所構内取材／ホテル双葉の杜（浪江町）・志賀崇社長の話、同ホテル泊**▼18日（水）**：大平山霊園（浪江町）／東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）／産業交流センター（双葉町）で昼食／浪江町役場・吉田数博町長会見／ならはＣＡＮｖａｓ（楢葉町）／海鮮四季工房きむらや（楢葉町）で夕食、女将の木村久美恵さんの話／Ｊヴィレッジ（楢葉町・広野町）泊**▼19日（木）**：Ｊヴィレッジ施設取材／天神岬スポーツ公園（楢葉町）／特定廃棄物埋立情報館「リプルンふくしま」（富岡町）／大熊食堂（大熊町）で昼食／双葉駅／請戸漁港（浪江町）・漁協の話／ふたば未来学園（広野町）／東京駅で解散

原発構内代表撮影：渡辺幹夫東京写真記者協会事務局長

私が会ったあの人

韓国元プロ野球選手・李鍾範（イ・ジョンボム）さん
19年ぶりに日本に戻った野球の天才

峯岸　博（日本経済新聞社）

李鍾範さんが今年2月に中日ドラゴンズの「研修コーチ」になったと聞いたとき、「日本に戻ってきたんだな」と胸に熱いものがこみ上げた。葛藤を乗り越えての決断だったに違いない。

2006年4月1日。雨が降りしきる韓国南西部・光州市の無等総合競技場野球場のスタンドの一角で、私は、当時35歳で起亜タイガースに所属していた李さんと向かい合っていた。

韓国のプロ野球ファンの間に「投手は宣銅烈（ソンドンヨル）、打者は李承燁（イ・スンヨプ）、野球は李鍾範」という言葉がある。それほど優れた野球センスで「野球の天才」の名声をほしいままにしたスーパースターだった。

27歳の絶頂期に「日本で腕を試したい」と破格の移籍金で中日に入団した。走攻守ともに周囲の期待を上回る働きで、オールスターのファン投票でもセ・リーグ遊撃手部門のトップを走っていた。

■死球で不調に、文化に違和感も

アクシデントは突然襲ってきた。試合で内角球をよけきれず右肘を骨折。長期のつらいリハビリに耐えて復帰してもフォームがバラバラに。ストレスで円形脱毛症になった。4年間のプレーで調子が戻らないまま2軍落ちも経験し、01年に退団した。「傲慢とも言えた自信」は失われた。

帰国後は光州でインタビューした年のワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で活躍し、「王ジャパン」を土俵際まで追い詰めたのが印象的だ。それが最高の瞬間だったと12年の涙の引退会見で語り、最もつらい記憶の一つにはくだんの死球を挙げた。

日本で地獄を味わった李さんの目に日本野球がどう映っていたのかを聞きたかった。

「日本の選手に勝つ姿を韓国国民に見せたい」とずっと思い続けたという。「負けるはずがない」のに再起できなかったのは死球のせいだけではない。「日本の文化に適応できなかったから」と振り返る。日本中が巨人の優勝を願うようなムード。特定の選手に有利な判定。同じ外国人選手の間に存在する待遇差。メディアの取材に誠意をもって対応しない選手……。そんなところにまで日本野球への違和感を覚えた。

半面、選手個々の高い技術やデータに基づいた緻密な作戦など、韓国が追いつけない部分がたくさんあると感じた。離日から5年。「うまくやっていれば今も中日でプレーできていたかも」。悔しさが雨ににじんだ。「いろいろな夢を見ながら第二の人生を設計したい」と最後に話した李さんと握手して別れた。



中日退団後も韓国で活躍した李鍾範さん。本拠地である光州の球場で（2006年5月20日／日本経済新聞社提供）

■50歳、古巣の中日でコーチ修行

日本嫌いになったら寂しいな、そんな私の憂慮は浅はかだった。努力の人とも周囲から評された李さんはコーチ業を経て50歳を迎える今年、日本の野球を学びたいと中日ドラゴンズに連絡を入れた。「すべて自費で勉強したい」と自ら申し入れ、球団も「日韓野球のパイプ役となる人物」と歓迎している、と地元紙が伝えた。

9月まで2軍に帯同し、若手選手とともに合宿所で暮らしながら練習の仕方や指導法などコーチ修行を積んだ。19年前につかみ損ねた日本野球を韓国の次世代に注いでいくのだろう。名古屋生まれの息子、李政厚（イ・ジョンフ）選手は昨秋のプレミア12で韓国代表チームの一員として来日し、日本の野球ファンに雄姿を見せた。

日本研修中の李さんの写真に心が温まる。光州での精悍な顔つきは穏やかな笑顔になっていた。

（みねぎし・ひろし　編集委員兼論説委員）

次号は小村田義之さん（朝日新聞社）にバトンが渡ります。

96年米大統領選　クリントン氏再選
〝三角測量作戦〟が可能だったころ

飯山　雅史



いいやま　まさし
1957年東京都生まれ　80年読売新聞社入社　政治部　リオデジャネイロ　ワシントン支局　調査研究本部主任研究員などを経て　2014年退社　現在　北海道教育大学国際地域学科教授　アメリカ政治専門

◆主戦場は「黄金の中間地帯」

ワシントン特派員だった1996年の米大統領選挙というお題をいただいて、当時の取材メモを眺めていたら懐かしい文字に出くわした。

「トライアンギュレーション（triangulation）」

「三角測量作戦」と訳していたように記憶している。アメリカの過激な保守派と過激なリベラル派のイデオロギー的位置を測量して、再選を目指すクリントン大統領の政策的立場を、正確にその真ん中にもっていくという作戦だ。しかも、左右の同じ直線上でなく、一段上の高みから党派対立を見下ろす立場を目標にするので、クリントンは三角形の頂点に立つことになる。彼の盟友で、著名な選挙コンサルタント、ディック・モリス氏が名付けた戦法だ。

もっとも、彼の独創的な戦術でもなんでもない。当時アメリカでは、保守もリベラルも有権者人口の約3分の1ずつだったから、両党とも、それだけでは勝てない。主戦場は残り3分の1の穏健派であり、選挙コンサルタント業界では「黄金の中間地帯」と呼ばれていた。彼らの心をつかむには常識的で安心できる政策が必要で、両極端の過激派からは距離を置くのが〝選挙業界〟の常識だった。だから、予備選では両候補とも鮮明な保守かリベラル政策を主張するが、本選挙では中央に寄ってきて争点があいまいになる、というのが定番の選挙解説だったのである。

クリントン大統領の世論調査好きは度を越していて、民主党全国委員会はほとんど毎日の調査費用で悲鳴をあげていた。結果分析は、これも著名なポールスター（世論調査の専門家）のマーク・ペン氏。その日の調査結果は夜中に彼に届き、遅くまで分析して毎朝7時にホワイトハウスに向かう。スタッフ会議では「昨日は、クリントンの位置がややリベラルに寄り過ぎていたので、今日の遊説では、このテーマでニュアンスは少し保守寄りに」などとアドバイスをする。彼からこんな話を聞いたとき、まるで、ペン氏が古いラジオ受信機を操作するように、ダイヤルをゆっくり回しながら穏健派の周波数を探り当て、それに合わせてクリントンの位置を微妙にチューニングしているのに驚いたことがある。もっとも、そこから出てくる政策は「荒れた学校を正常化するために、制服を導入しよう」なんて、市長選挙みたいな退屈な話が多かったけれども…。

だが、そんな感想は今年の選挙戦では縁遠かった。すでにあのころ、宗教右派の拡大で国民の分極化が目立っていたが、四半世紀後の今、この国は保守とリベラルの二つの民族に分かれ、共生できなくなってしまったようである。黄金の中間地帯は絶滅危惧民族となり、トライアンギュレーションは選挙戦略として成立しなくなった。

◆教訓生かし中道政策で勝利

クリントン大統領のトライアンギュレーションは、苦い教訓から生まれたものだった。彼は、1992年の大統領選挙で中道のニューデモクラット路線を訴えて初当選した。だが、もともと彼はリベラル色の濃い反戦ベビーブーマーだ。政権発足後は勢い込んで国民皆保険へ突き進み、同性愛者の軍入隊を許可して穏健保守派の嫌悪感を買う。その結果、

次の中間選挙で40年ぶりに下院を奪われる歴史的大敗北を喫してしまったのである。

ところが、今度は「保守革命」の勝利にうかれた共和党のギングリッチ下院議長が、まるで革命軍総司令官のようにクリントン政権を攻め立てた。彼は国家予算を人質にとって政権と対決し、ついに予算切れで政府を機能停止に追い込んでしまった。すると、世論は一転して過激なギングリッチ議長を見捨て、彼の支持率は急落してしまう。

ここでトライアンギュレーションの出番である。クリントン大統領の変わり身は早い。再選を目指す96年の年頭教書では「大きな政府の時代は終わった」と宣言し、福祉の大幅削減など、保守的な「小さな政府」イデオロギーを横取りする政策発表で支持を集めた。見事な三角測量作戦で、好景気も追い風となり共和党のボブ・ドール候補に序盤から大差をつけて大統領選に圧勝した。


米大統領選のテレビ討論会に臨む民主党のビル・クリントン大統領（右）と共和党のボブ・ドール候補（1996年10月/米サンディエゴ/AFP=時事）

このように、アメリカの世論は一貫して過激な保守も過激なリベラルも敬遠してきたのである。それはこの年に限らない。アメリカの20世紀は、当初、保守的な小さな政府の下で未曽有の繁栄を謳歌したが、その自由放任政策が行き過ぎた時には大恐慌を生んでしまった。破綻した経済を救ったのはニューディール・リベラルの大きな政府政策だ。その後リベラル派は、国民の絶大な信頼を獲得して全盛の時代を迎えることになる。だが、やがて福祉の急拡大などで財政赤字が膨らみ、60～70年代にヒッピーやフリーセックスの対抗文化の時代になると、「リベラルの行き過ぎ」に反発した穏健派が民主党に背を向けて、レーガン政権から保守全盛の時代が生まれていく。

つまり、保守とリベラルのどちらに振り子が触れても、行き過ぎた時には真ん中に戻そうという世論が働いてきたのである。引き戻す力を生んだのは、左右どちらでも過激派を嫌う「黄金の中間地帯」の世論だった。それが、多くの過ちを犯しながらもアメリカの民主主義に安定感を与えてきた源泉だったのだろう。

◆過激な方向に向かう米国民

だが、この中間地帯は明らかに変調をきたしている。近年の世論調査で、穏健なリベラル層と穏健な保守層は年々やせ細り、国民意識はより過激な方向へ移ってきた。背景にはグローバリズムの勝ち組と負け組の対立や、多文化主義を受け入れるインテリと、それを偽善とあざける白人ナショナリズムのいがみ合いもあるだろう。アメリカは「陰の国家」に牛耳られているという幼稚な陰謀論さえ信じる人も広がっている。確かに穏健派の民主党候補、ジョー・バイデン氏が勝利を確実にしたが、トランプ大統領支持者が依然として半数近いという事実の方が不気味である。

アメリカ建国の父は、権力が暴走しないように三権分立や連邦制など極めて慎重に政府制度を設計した。だが、民主主義はメカニズムだけでは生き残れない。政治の現場でおきるすべてのことを憲法が想定するのは不可能であり、最後は制度を運用する人間の見識に委ねられる。だから、選挙による権力交代や法の支配、論敵は〝敵〟ではないことなどの基本ルールに強固なコンセンサスがなければ、民主主義は維持できないのである。

◆民主主義支えた草の根集会

96年のノートには、初の党員集会があるアイオワ州で、もう一つ胸にジーンとくる取材があった。民主党支持者20人ぐらいが雪の降る夜、民家の居間に集まって、暖炉を前にお茶を飲みながら党綱領の議論をする草の根集会である。父親の横に座った高校生は、人前で政治的なスピーチをするのは初めてなのだろう。顔を真っ赤にしながら、「家族の価値」は保守派の主張ではあるものの、今のアメリカの中では大切な価値観なのではないかと訴えた。学級会のようだったけれども、市民が政治討論に親しみ、子供が筋道の通ったスピーチをする訓練を受ける場所。民主主義を底辺で支える大切な装置の一つだった。アイオワ州の各地で開かれていたという。

今でも、こんな寄り合いが開かれているのだろうか。それとも、もはや、それはおとぎ話の世界になってしまったのだろうか？

北京で会った作家・山崎豊子さん

苦難の『大地の子』中国取材
「35％は贅沢」の一言に奮起？

近藤　龍夫

古い書類の整理をしていたら作家、山崎豊子さんからの1989（平成元）年4月18日付の速達封書が出てきた。もう30年以上も前のものだが、改めて読み返してみた。彼女の大作『大地の子』執筆に当たって中国共産党総書記だった胡耀邦の支援がいかに大きかったかをうかがわせる内容だった。

山崎さんは1984年から3年かけて中国での現地取材を重ねた。当時は報道関係者はいうまでもなく、外国人は自由にどこへでも行くことができず、ましてや取材となれば当局の許可を受けねばならない、きわめて不自由な時代だった。



作家の山崎豊子さん（2000年3月／共同通信社提供）

■胡耀邦の支援で貧農家庭も取材

徹底した取材で作品を書き上げることを信条とした山崎さんは『大地の子』の場合もその姿勢を貫こうとした。だが、「取材の壁は高く険しく、やむなく撤退の決意をした時、胡耀邦総書記との会見が実現した」と『大地の子』の後書きに彼女は書いている。

84年秋と85年暮れに彼女は胡耀邦と会っている。この会見のあと、総書記のお墨付きを得て外国人に未開放の農村の貧農家庭や労働改造所など常駐記者にはまず許可されないようなところまで踏み込んで取材を続けた。それだけに胡耀邦は『大地の子』創作の恩人であった。

その胡耀邦が89年4月8日、中国共産党中央政治局会議でその政治姿勢を追及される最中に倒れ、帰らぬ人となった。この死が、あの「天安門事件」を引き起こす要因の一つになった。

その訃報に接した山崎さんは何が何でも葬儀に参列し、お礼と冥福を祈りたいとの一途な思いから、どうすれば訪中し、葬儀に参列することができるだろうかと私のところに速達便と電話をかけてきたのだった。

「あなた自身が、中国大使館に葬儀に参加したいと直訴するのが最善の策」としか答えることができなかった。追悼式は人民大会堂で行われた。

■山崎さん、突然わが家に

私は山崎さんと長い付き合いがあったわけではない。知り合ったのは85年秋、北京駐在日本人の集まりで初めて紹介された。そして、その数日後だった。当時、北京に2、3軒しかなかった日本料理屋の一つ「白雲」のカウンターで家内と夕食をとっていた。そこへ山崎さんが知人とやってきた。

顔見知りになったばかりの彼女に「取材は大変でしょう」と話しかけると、「もう書くのをやめようかと思っている。なにしろ取材は目標の半分どころか35％ぐらいしかできていない」と不服そうに言った。胡耀邦の支援を受け常駐記者も行けないところまで取材をしているのに何をいまさら。そう思った私は「35％も取材できれば幸せです。それ以上を望むのは贅沢ですよ」と酒の勢いも手伝って中国取材の難しさを説いた。

その夜、帰宅して家内から大作家に対し「贅沢だ」と大変失礼なことを言ったのではないかといさめられ反省もした。ところが、その翌日の夜、山崎さんが突然わが家を訪ねてきた。「やっぱり取材を続けようかなと思う」と言うではないか。「贅沢」がひょっとしたら、彼女の気持ちを前向きにしたのかもしれないと思った。

苦難の連続だった『大地の子』の現地取材。彼女は後書きに「政治体制、生活環境を異にする国での取材はひたすら忍耐と努力を重ねるほかなかった」と書いている。忍耐と努力、それは贅沢と相対するものではないだろうか。

（こんどう・たつお　朝日新聞出身）

＊10月号掲載のリレーエッセー「ドラマ「大地の子」の養父役・朱旭さん」（五十嵐文・読売新聞国際部長執筆）を読んで、原作者の山崎豊子さんに北京で会った時のエピソードをぜひ寄稿したいという連絡を近藤龍夫会員からいただき、掲載いたしました。

マイBOOKマイPR

『証言　天安門事件を目撃した日本人たち』

六四回顧録編集委員会編
高橋　茂男（日本テレビ出身）

日本の中国報道の転換点にも

中国共産党が、事実上無かったことにしている1989年6月4日の「天安門事件」。あれから30年の時間が流れ、関係者は一線を退き、勤務先等に遠慮することなく事件を語れるようになった。機が熟した今、当時北京にいた日本人のジャーナリスト、企業駐在員、大使館員らにあの時何を目撃し、いかに行動したのか証言してもらった。本書に収録された44人の証言は、中国がひた隠しにする歴史の真実のいくばくかをあぶり出し、次世代に伝えるものである。



ミネルヴァ書房
3,520円

『年表　移住150年史　邦人・日系人・メディアの足跡』

新実　慎八（毎日新聞出身）

日本人移民史研究に必須の一冊

幕末から令和まで150年にわたる、北米、南米を中心とした日本人移住の歴史を、年月日順に網羅した年表。移住先各国の実情、日系社会の出来事、邦字新聞の歩みが同時代史として一覧できる。重要語句には詳細な解説、索引をつけ、年表とは別に14カ国・地域の移住略史を加えた。筆者が理事長を務める海外日系新聞放送協会渾身の労作。日系人関係の仕事に半世紀にわたって取り組んできた同協会の岡野護専務理事（当クラブ特別賛助会員）がまとめた。



風響社
5,500円

『ロッキード疑獄　角栄ヲ葬リ巨悪ヲ逃ス』

春名　幹男（共同通信出身）

「Tanaka」と記した文書が特捜に

ロッキード事件で田中角栄はなぜ逮捕されたのか。その理由と方法を探るため、ロッキード社資料が米証券取引委員会（SEC）を経て司法省から東京地検に提供された経緯を日米で徹底取材し、これまで分からなかった真実にたどり着いた。

実は田中は自主外交が米国に嫌われ、逮捕される結果になったのです。訴追されなかった「巨悪」の正体にも迫り、世間を惑わせた「誤配説」や「虎の尾を踏んだ説」など陰謀説の真相も解明、多くの疑問に答えています。



KADOKAWA
2,640円

会報委員から

「皇居ラン」でコロナに抗う

すっかり変わってしまった「日常生活」に、少しでも抗おうと挑んだのは、以前からやってみたかった「皇居ラン」。いや、完走は無理なので、「皇居ウオーク」か。

天高く秋晴れを実感する11月の日曜日、スタート地点は半蔵門。高校時代、陸上部のマネジャーでならした娘が〝伴走〟である。皇居周回コースは、部活では定番だったという。

マスク越しに深呼吸をして、いざ出発。ルール順守で反時計回りに進む。桜田門までは緩い下り坂。体力温存も念頭にいきなりのショートカットで同門をくぐる。二重橋前のお堀にはネットで噂のハクチョウが1羽。皇居前広場から望む丸の内方面のビル群は、まだ高さがそろっている。

大手町から竹橋、そして千鳥ヶ淵へ。突然、ザザッと風音がして、紅葉したケヤキ葉が舞う。「六本木のイルミネーションよりいい感じじゃない？」と娘。

1周5キロ、約1時間。何十人ものランナーに追い抜かれたが、まったく気にならなかった。背中にひと汗つたったが、娘との世間話も尽きず、久しく忘れていた爽快感を味わった。

さて、コロナ禍で、変わった、変えられた日常生活のこと。マスクに手洗い、消毒、ソーシャルディスタンスは仕方がない。会合の自粛、抜けのないスタッフの健康管理に、意外に時間と数が増えるリモート会議。突如出現する数々の連絡ツール…。それら全てを唯々諾々と受け入れてきた。

でも、ここにきて、さすがに前に進みたくなった。今、自身でできることをひとつでもかなえたい。変化を強いられ闘っている人たちにもエールを送りつつ、それを2020年、耐え忍んだこの年の答えとしたい。「皇居ラン」が、その一歩目になればと思う。

ちなみに、次こそしっかり走ろうと娘に持ち掛けたところ、高級焼肉が条件だそうだ。

テレビ朝日　中村　直樹

寄贈書

『現場　記者たちの九州戦後秘史』(西日本新聞社編)

■私たちは何を見、何を考えたか



西日本新聞社
1,540円

九州で戦後起きた事件・事故・自然災害・公害・人権・地域づくりなどについて、現場で取材した記者たちが再度ペンを執り、当時の時代状況や秘話の類いも交えて再検証し、戦後史に位置づけた。執筆者は100歳を最高齢にOB43人、現役4人。全52話。

素材は、戦後の占領下の取材活動、三池争議と炭鉱事故、三派全学連のエンプラ闘争、九州大への米軍戦闘機墜落、よど号ハイジャック、同和問題のタブーに挑戦、「拝金社会」の幕開けを告げた別府3億円保険金殺人、吉野ケ里で巨大墳丘墓発掘、日本初の「セクハラ訴訟」、中国残留孤児の人生、水俣病医学者の警告、ハンセン病問題が今に問うもの、「ヤミ金融」の実態を暴く、など。

時代の転換点にあって、遠ざかる記憶から教訓を引き出し、未来への伝言としている。

島村　史孝(西日本新聞出身)

情報発信

■第17回安全保障シンポジウム

「日米安保60年―米大統領選後の東アジアと日本」をテーマに、松川るい防衛政務官の基調講演、長島昭久元防衛副大臣や河野克俊前統合幕僚長らによるパネルディスカッションが行われた。NPO法人ネットジャーナリスト協会主催、読売新聞社後援。(11.10　10階ホール)

■第61期王位戦　藤井聡太王位就位式

将棋の第61期王位戦を制しタイトルを獲得した藤井聡太王位(棋聖と合わせ二冠)の就位式と記者会見が行われた。新聞三社連合(中日新聞、北海道新聞、西日本新聞)主催。「将棋に頂点はない、強くなるために努力が大切だ」と語った。(11.12　10階ホール)

■「日本新聞協会　地域貢献大賞」表彰式

ボランティアや高齢者支援など新聞販売所の地域貢献活動を顕彰する同賞の表彰式が行われた。大賞には佐賀新聞東多久販売店店主の宮口昭博さんが選ばれた。宮口さんは2011年の販売店開業を機に「多久ちんどん芸能隊」を発足させ、地域活性化に取り組んできた。「地域貢献賞」は岩手日報婦人日報会など7件に贈られた。(11.19　10階ホール)

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBによる定例の勉強会。11月は大島理森・衆院議長(11.4)、佐藤勉・自民党総務会長(11.11)、高市早苗・前総務大臣(11.18)、阿達雅志・総理大臣補佐官(11.25)を招いた。

新しい個人D会員

椎谷　哲夫(しいたに　てつお)



1981年中日新聞入社。東京本社(東京新聞)社会部、販売局次長、埼京オフセット取締役工場長、編集局編集委員などを経て2020年9月退社。

8月に硫黄島で2週間ほど遺骨収集をやりました。やり残したことが多く、これからが記者としての本番だと思っています。

林　勝彦(はやし　かつひこ)



1965年NHK入局。NHKスペシャル部などで、『驚異の小宇宙 人体』『原子力』など制作。NHKエンタープライズを経て2006年退社。現在まで、大学教員を兼務。原発映画を監督。サイエンス映像学会長、日本科学技術ジャーナリスト会議理事。

原子力緊急事態宣言とパンデミック緊急事態宣言の終わりは見えない。そのてん末を伝えたい！　情報収集と皆さまとの交流が目的です。

本田　雅和(ほんだ　まさかず)



1979年朝日新聞入社。東京社会部、週刊朝日編集部、米ジョージタウン大公共政策大学院客員研究員、夕張、南相馬、釜石の各支局長などを経て2020年8月末退社。

早くフリージャーナリストになりたいと入社以来思っていたが、やりがいを感じてとどまること40年。今後も在野精神だけは持ち続けたい。

■会議報告

●第656回理事会(11.6　10階ホール)

2020年度上半期の事業報告と決算について事務局が報告した。

出席　原田理事長、井原、小池両副理事長、土生専務理事、西村、小松、田中、皆川、小林、喜聞、都留、竹内、粕谷、宮川、西野、富田の各理事。

●第657回理事会(書面)

12月1日付の入退会を承認した。

●第418回会報委員会(11.4　大会議室)

12月号の編集と明年3月号掲載の特集「3・11から10年」について協議した。

出席　乾委員長、曽我部、桑田、高橋、中村、神田、渡辺、長竹、西井の各委員。

●第511回企画委員会(11.10　会見場)

新委員の名村晃一・テレビ朝日報道局コメンテーター室長があいさつした後、今後のゲスト候補について意見交換した。来年の予想アンケート問題作成の担当分野も決めた。

出席　西村委員長、坪井、村山、橋本、藤井(彰)、藤賀、榊原、佐々木、森田、杉田、小林、中村、斉川、井上、瀬口、宮内、伊藤、出川、播摩、小栗、名村、福田、倉重、川村、内城の各委員。

●第519回会員資格委員会(11.12　大会議室)

12月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　田中委員長、林、吉形、中島、狐野、山本、堀木の各委員。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　師走懐石（12/25まで）

先付：甘海老奉書巻き、菊花浸しなど　お椀：すまし汁仕立て、ハモ安平、椎茸など　造り：鮪、鯛、帆立　焼物：サーモン二色焼き（雪花、西京）、寄せ京人参など　煮物：海老芋、ニシン有馬煮など　揚物：カレイのカダイフ巻き、ブリ竜田揚げなど　食事：鶏雑炊　水菓子：寄せ抹茶羹、季節の果物（5,500円）　（板長：内海圭史）

洋食　季節のおすすめコース（12/28まで）

モッツァレラチーズとトマトのミルフィーユ仕立て 生ハム添え、オニオングラタンスープ、舌平目のソテー マッシュルームのクリームソース、イチゴのメルバ、パンまたはライス、コーヒーまたは紅茶（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。　（シェフ：佐藤和治）

ラウンジではマスクの着用を

新型コロナウイルス感染防止対策のため、ラウンジを利用される際に、入室簿の記入と手指消毒にご協力いただいております。飲食されている時以外はマスクの着用をあらためてお願いいたします。

会見のライブ配信をご利用ください

新型コロナ感染拡大の影響で会見参加に定員を設けているため、全ての会見をライブ配信しています。遠方にいてもリアルタイムで会見を視聴できます。テキストを入力する形式でゲストに質問することもできます。地方メディアの皆さまはぜひご活用ください。

クラブのウェブサイトに会見予定を掲載しています。そこからお申し込みいただければ視聴URLをお送りします。

年末年始　閉室のお知らせ

レストラン、ラウンジの年内営業は12月28日（月）までです（レストランはランチのみ）。事務局も29日（火）から１月３日（日）までを閉室、新年は１月４日（月）から事務局、ラウンジ、レストランとも平常通りオープンします。

今後の行事予定（12/3現在）

18㊎	14：00～15：30　10階ホール 「揺れるタイ　反政府デモの行方は」 浅見靖仁 法政大学教授
21㊊	15：00～16：30　10階ホール 「新型コロナウイルス」㊸　ワクチン開発の現状(1) 長谷川秀樹 国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター長
22㊋	13：00～14：30　９階会見場 「新型コロナウイルス」㊹　ワクチン開発の現状(2) 石井健 東京大学医科学研究所教授

新年会員懇親会、来年は中止します

毎年年初に開催している新年互礼会員懇親会を来年は中止します。ご了承ください。

「2020年予想アンケート」の結果と最高得点者の紹介は会報２月号に掲載いたします。来年のアンケート問題は１月号とともにお届けします。

2021年経済見通し研究会

年初恒例の「経済見通し研究会」を下記のように開催します。コロナ禍の影響を軸に、それぞれの専門分野から来年の経済の行方を読みとっていただきます。会場は全て10階ホールです。

■１月13日（水）13：30～15：00
矢嶋康次・ニッセイ基礎研究所総合政策研究部研究理事チーフエコノミスト（コロナショックの影響の深化と課題）

■１月15日（金）13：30～15：00
関根敏隆・一橋大学国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム教授（コロナ禍に揺れる内外経済の見通し）

■１月18日（月）13：30～15：00
大槻奈那・マネックス証券執行役員（金融、市場、資産価格）

■１月20日（水）13：30～15：00
小林慶一郎・東京財団政策研究所研究主幹（コロナ危機下の経済・財政政策のあり方）

■１月25日（月）14：00～15：30
友田信男・東京商工リサーチ常務取締役情報本部長（企業倒産と雇用）

■１月29日（金）14：00～15：30（オンライン登壇）
梶谷懐・神戸大学大学院教授（中国経済）

■２月３日（水）14：00～15：30
山田久・日本総合研究所副理事長（雇用と賃金）

会員社の寄贈書をご紹介します

各社で出版された本を会報でご紹介します（24㌻参照）。掲載をご希望のかたは下記の担当までお問い合わせください。

担当：杉本翔一　電話：03-3503-2729
メール：sugimoto@jnpc.or.jp

■訃報

井上毅会員（日本経済新聞出身、90歳）が10月30日に、森田清会員（日本ABC協会会長、81歳）が11月８日に、佐藤睦氏（元時事通信取締役、84歳）が同11日に死去されました。井上会員には1980～81年にかけて会員資格委員を、佐藤氏には87年～89年にかけて企画委員をそれぞれお務めいただきました。ご冥福をお祈りいたします。

クラブの電話　ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受　付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経　理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：131社　●基本会員：729人　●個人会員：1,197人
●法人・個人賛助会員：55社・121人　●特別賛助会員：104人
●名誉・功労会員：11人　●学生会員：70人　計：186社・2,232人

会報委員会
委員長＝乾　正人
委　員＝神田　俊英　桑田　広久　齊藤　信宏　迫田　朋子　曽我部　桂　高橋　誠　中村　直樹　長竹　孝夫　西井　泰之　渡辺　昌己
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：金子　卓渡（共同通信社福岡支社写真映像部）



火災から1年となった10月31日、那覇市の首里城公園で開催された首里城祭に登場した琉球王朝の国王役（中央右）と王妃役（同左）

琉球国王の憂い

那覇市首里城の正殿などが焼失してから10月31日で1年。再建を目指す首里城祭に琉球国王と王妃が登場した。折しも西の尖閣諸島には中国海警船が連日のように押しかけ、国王の顔には憂いの色が見える。

正殿に展示されていた王国時代の文物も焼失した。その中に清国の皇帝から下賜された「琉球国之印」があった。実物は王国終焉時に行方不明となり、複製品だったが、これを見ると中国と琉球王国の微妙な関係が分かった。

縦横10㌢の正方形で、福岡県志賀島出土の金印よりずっと大きい。漢字と満州文字で「琉球国王之印」と彫られ、駱駝の鈕の付いた金メッキの銀印。銀印というのがちょっとがっかり。チベット国王の印は獅子の鈕の金印、朝鮮国王の印は亀の鈕の金印なのに――と思うかもしれないが、琉球王国にとってはそれが幸いだったかもしれない。

金印と銀印とでは格が違う。中国の学者によれば、金印は皇帝の直系の王子、親王の印と同じ。駱駝の銀印は、中国に朝貢貿易を許された普通の「外国の王」に下賜された。特別扱いだったチベットは、今では「古来中国の領土」とされている。一方、普通の通商相手として扱われた琉球は、まだそうならずにいる。

だが、かつて中国で官製反日デモが起きた時、釣魚島（尖閣諸島の中国名）を奪われるなと叫ぶデモ隊は「琉球解放、沖縄奪還」という赤い横断幕を掲げて、日本式居酒屋に投石した。中国には沖縄が中国領土だと思っている人がいる。「台湾解放」の次は「琉球解放」と考えている人もいる。早く首里城を再建し、新しい銀印複製品を展示し、中国人の観光客に金印でないことをよく見てもらいたいものだ。

（金子　秀敏）